

平成 21 年愛知県人口動向調査

名古屋市の世帯数と人口

平成 21 年 10 月 1 日現在の世帯数と人口
平成 20 年 10 月～平成 21 年 9 月の異動状況

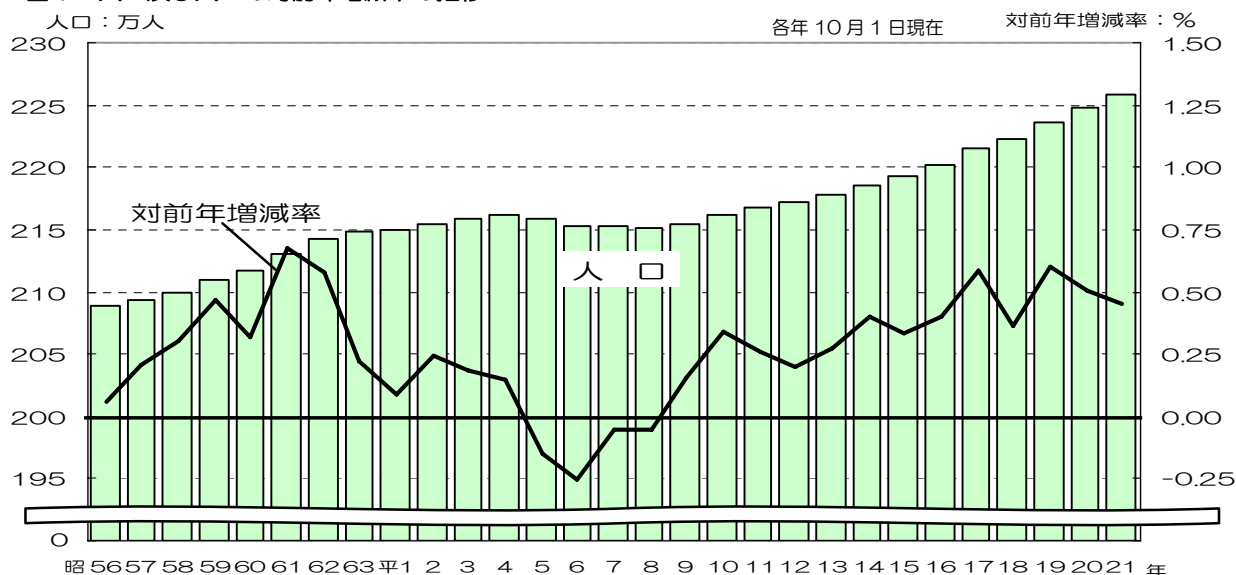
平成 21 年 12 月

名古屋市総務局企画部統計課

1 人口概況

平成 21 年 10 月 1 日現在の本市の人口は、前年より 10,136 人増の 2,257,888 人で、13 年連続で増加し、過去最多となっている。このうち、男は 1,122,284 人、女は 1,135,604 人で男女とも同様に過去最多となった。[図 1、付表 1]

図1 人口及び人口の対前年増減率の推移



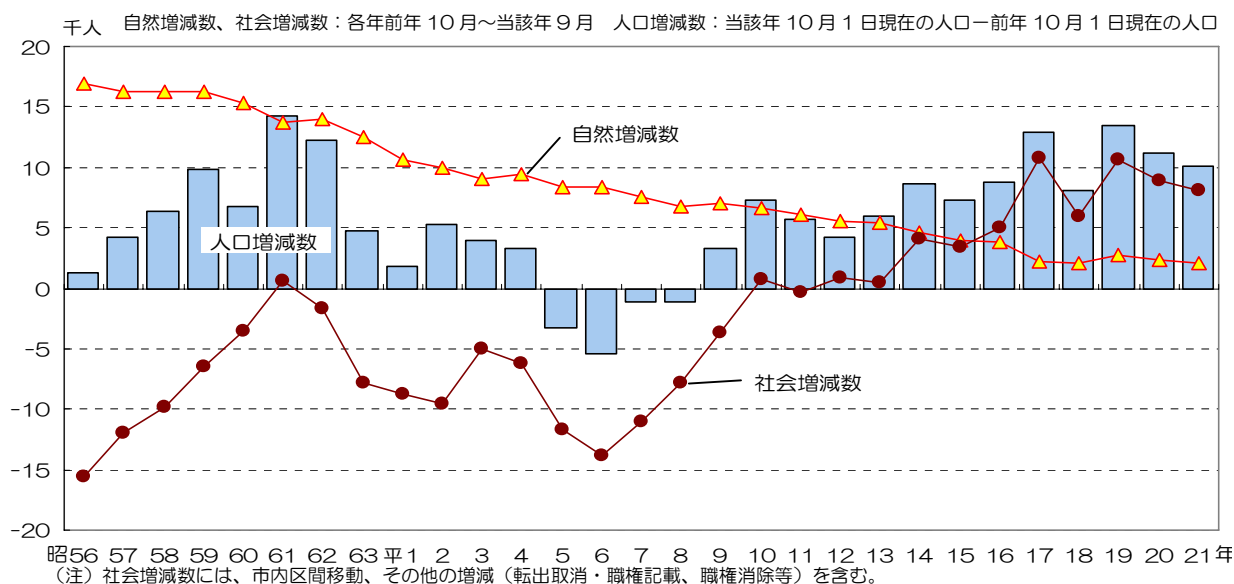
平成 21 年（※1）の出生数は 20,725 人で、前年より 199 人減少し、4 年ぶりに前年を下回った。死亡数は 18,622 人で、前年より 12 人増加となった。その結果、自然増減数（出生数－死亡数）は 2,103 人の自然増となったが、前年を 211 人下回った。

平成 21 年の転入数（※2）は 160,682 人で、前年より 2,571 人増加となったが、転出数（※2）も 152,649 人で、前年より 3,415 人増加となった。その結果、社会増減数（転入数－転出数）は前年より 844 人下回ったものの、8,033 人の社会増（転入超過）となり、平成 12 年以降 10 年連続で社会増（転入超過）となった。[図 2、付表 1]

※1 期間で「〇〇年」という場合は、前年 10 月から当該年 9 月までの 1 年間をいう。以下、本文中において同じ。

※2 市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

図2 自然増減数、社会増減数及び人口増減数の推移



付表1 全市の人口関連各種指標の推移

各年 10 月 1 日現在 ただし、自然動態・社会動態は各年前年 10 月～当該年 9 月の合計

年 別		人 口			人 口 増 減 数	対 前 年 増 減 率 (%)	世 帯 数	世 帯 増 減 数	対 前 年 増 減 率 (%)	
		男	女							
昭和	56 年	2,089,163	1,045,817	1,043,346	1,261	0.06	709,067	3,744	0.53	
	57	2,093,416	1,047,278	1,046,138	4,253	0.20	714,515	5,448	0.77	
	58	2,099,830	1,050,070	1,049,760	6,414	0.31	720,273	5,758	0.81	
	59	2,109,600	1,054,376	1,055,224	9,770	0.47	727,992	7,719	1.07	
	60	2,116,381	1,057,339	1,059,042	6,781	0.32	730,666	2,674	0.37	
	61	2,130,632	1,064,549	1,066,083	14,251	0.67	741,943	11,277	1.54	
	62	2,142,896	1,070,904	1,071,992	12,264	0.58	752,746	10,803	1.46	
	63	2,147,667	1,073,464	1,074,203	4,771	0.22	761,431	8,685	1.15	
	平成	元 年	2,149,517	1,074,037	1,075,480	1,850	0.09	770,363	8,932	1.17
		2	2,154,793	1,077,602	1,077,191	5,276	0.25	792,080	21,717	2.82
3		2,158,784	1,080,217	1,078,567	3,991	0.19	805,693	13,613	1.72	
4		2,162,007	1,082,075	1,079,932	3,223	0.15	817,207	11,514	1.43	
5		2,158,713	1,080,177	1,078,536	-3,294	-0.15	825,105	7,898	0.97	
6		2,153,293	1,076,333	1,076,960	-5,420	-0.25	830,766	5,661	0.69	
7		2,152,184	1,073,655	1,078,529	-1,109	-0.05	841,083	10,317	1.24	
8		2,151,084	1,072,916	1,078,168	-1,100	-0.05	851,083	10,000	1.19	
9		2,154,376	1,074,510	1,079,866	3,292	0.15	862,348	11,265	1.32	
10		2,161,680	1,077,911	1,083,769	7,304	0.34	875,242	12,894	1.50	
11		2,167,327	1,080,129	1,087,198	5,647	0.26	886,435	11,193	1.28	
12		2,171,557	1,081,094	1,090,463	4,230	0.20	897,932	11,497	1.30	
13		2,177,451	1,082,741	1,094,710	5,894	0.27	909,232	11,300	1.26	
14		2,186,075	1,086,280	1,099,795	8,624	0.40	921,994	12,762	1.40	
15		2,193,376	1,089,186	1,104,190	7,301	0.33	932,891	10,897	1.18	
16		2,202,111	1,092,926	1,109,185	8,735	0.40	945,328	12,437	1.33	
17		2,215,062	1,099,582	1,115,480	12,951	0.59	955,851	10,523	1.11	
18		2,223,148	1,104,274	1,118,874	8,086	0.37	969,528	13,677	1.43	
19		2,236,561	1,111,329	1,125,232	13,413	0.60	985,322	15,794	1.63	
20	2,247,752	1,117,043	1,130,709	11,191	0.50	999,717	14,395	1.46		
21	2,257,888	1,122,284	1,135,604	10,136	0.45	1,012,259	12,542	1.25		

年 別		自然動態			社会動態			性 比 (女=100)	1 世 帯 当 たり 人 員	人 口 密 度 (人 / km ²)	面 積 (k m ²)	
		出生数	死亡数	自 然 増減数	転入数	転出数	社 会 増減数					
昭和	56 年	28,019	11,131	16,888	162,976	178,603	-15,627	100.2	2.95	6,377	327.63	
	57	27,319	11,094	16,225	158,653	170,625	-11,972	100.1	2.93	6,390	327.63	
	58	27,384	11,135	16,249	158,096	167,931	-9,835	100.0	2.92	6,404	327.91	
	59	27,591	11,356	16,235	152,554	159,019	-6,465	99.9	2.90	6,433	327.91	
	60	26,619	11,302	15,317	154,677	158,216	-3,539	99.8	2.90	6,454	327.91	
	61	25,597	11,903	13,694	158,179	157,622	557	99.9	2.87	6,498	327.91	
	62	25,775	11,801	13,974	156,364	158,074	-1,710	99.9	2.85	6,535	327.91	
	63	25,006	12,434	12,572	151,614	159,415	-7,801	99.9	2.82	6,580	326.37	
	平成	元 年	23,638	12,963	10,675	153,456	162,281	-8,825	99.9	2.79	6,586	326.37
		2	23,025	12,996	10,029	151,206	160,744	-9,538	100.0	2.72	6,602	326.37
3		22,543	13,528	9,015	154,972	159,996	-5,024	100.2	2.68	6,615	326.37	
4		23,018	13,597	9,421	151,074	157,272	-6,198	100.2	2.65	6,624	326.37	
5		22,212	13,842	8,370	149,878	161,542	-11,664	100.2	2.62	6,614	326.37	
6		22,208	13,832	8,376	151,055	164,851	-13,796	99.9	2.59	6,598	326.37	
7		21,983	14,470	7,513	153,786	164,758	-10,972	99.5	2.56	6,594	326.37	
8		21,162	14,440	6,722	153,798	161,620	-7,822	99.5	2.53	6,591	326.35	
9		21,363	14,395	6,968	156,865	160,541	-3,676	99.5	2.50	6,601	326.35	
10		21,444	14,809	6,635	155,648	154,979	669	99.5	2.47	6,624	326.35	
11		21,399	15,356	6,043	153,209	153,605	-396	99.3	2.44	6,639	326.45	
12		20,858	15,363	5,495	152,679	151,839	840	99.1	2.42	6,652	326.45	
13		20,835	15,393	5,442	154,113	153,661	452	98.9	2.39	6,670	326.45	
14		20,427	15,851	4,576	153,868	149,820	4,048	98.8	2.37	6,697	326.45	
15		19,936	16,055	3,881	154,359	150,939	3,420	98.6	2.35	6,719	326.45	
16		20,189	16,419	3,770	156,096	151,131	4,965	98.5	2.33	6,746	326.45	
17		19,647	17,412	2,235	160,119	149,323	10,796	98.6	2.32	6,785	326.45	
18		19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946	98.7	2.29	6,810	326.45	
19		20,357	17,618	2,739	158,781	148,107	10,674	98.8	2.27	6,851	326.45	
20	20,924	18,610	2,314	158,111	149,234	8,877	98.8	2.25	6,886	326.43		
21	20,725	18,622	2,103	160,682	152,649	8,033	98.8	2.23	6,917	326.43		

(注 1) 昭和 60 年、平成 2 年、7 年、12 年、17 年の人口及び世帯数は、国勢調査結果による。(各年 10 月 1 日現在)

(注 2) 人口増減数及び世帯増減数は、当該年 10 月 1 日現在の値から前年 10 月 1 日現在の値を差引いたものである。

(注 3) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減(転出取消・職権記載、職権消除等)を含む。

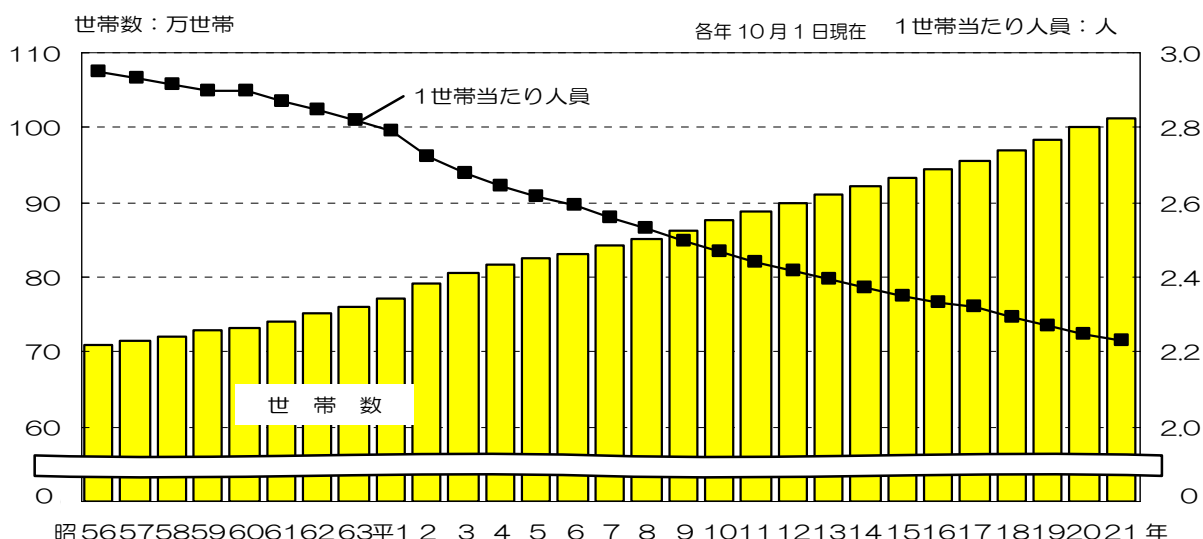
(注 4) 面積は、国土交通省国土地理院調査による。ただし、公有水面埋立地編入分を含む。

2 世帯数

平成 21 年 10 月 1 日現在の本市の世帯数は、前年より 12,542 世帯増の 1,012,259 世帯で、人口とともに過去最多となった。一方、1 世帯当たりの人員は、2.23 人で過去最少となった。

本市の世帯数は、昭和 56 年以降の推移をみると一貫して増加を続けており、人口が減少に転じた平成 5 年から 8 年にも増加している。一方、1 世帯当たりの人員は、昭和 56 年以降一貫して減少しており、単身世帯の増加等により、世帯規模が縮小していると考えられる。 [付表 1、図 3]

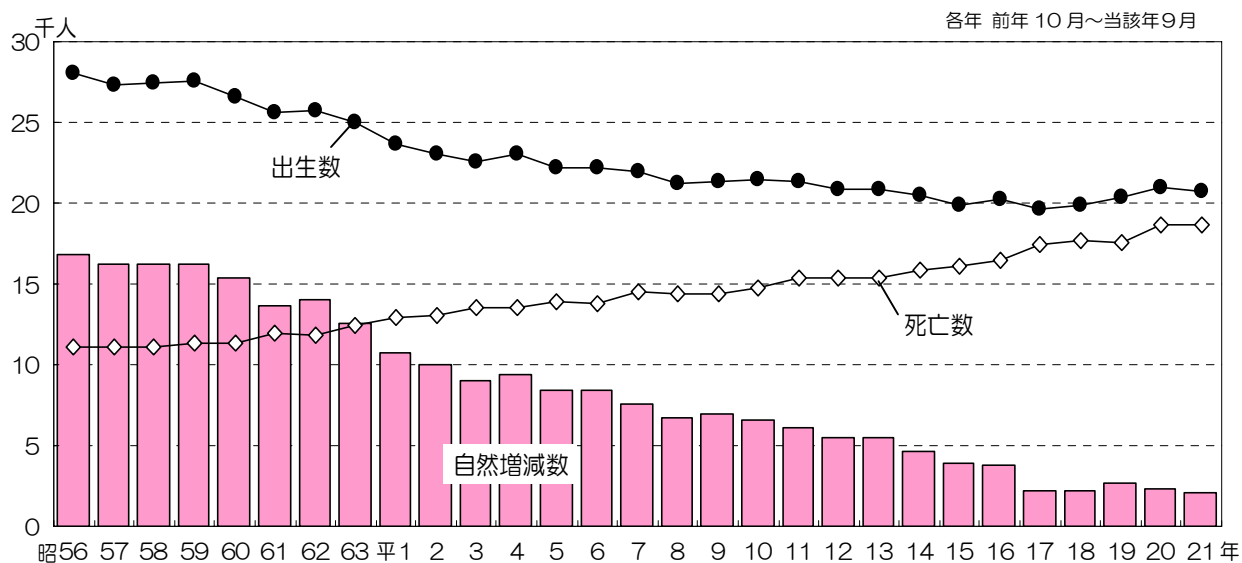
図3 世帯数及び 1 世帯当たり人員の推移



3 自然動態

平成 21 年の出生数は 20,725 人、死亡数は 18,622 人で、自然増減数（出生数－死亡数）は 2,103 人の自然増となった。昭和 56 年以降の自然動態の推移をみると、減少傾向にあった出生数は、平成 18 年以降は 3 年連続で前年を上回っていたが、平成 21 年は 4 年ぶりの減少となった。一方、死亡数は、増加する傾向にあり、平成 21 年は昭和 56 年以降では最も多くなった。そのため、自然増減数は一貫して自然増ではあるものの、増加数が次第に縮小する傾向にある。 [付表 1、図 4]

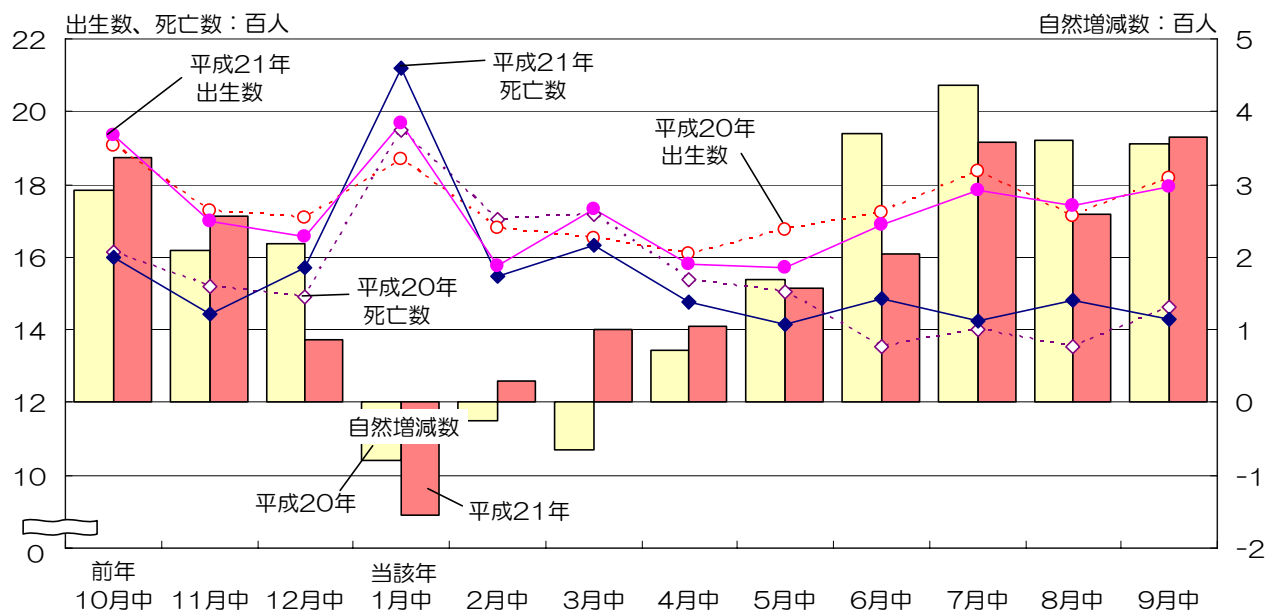
図4 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）



また、この1年間の各月ごとの自然増減数の推移をみると、平成21年1月中を除く11か月間で出生数が死亡数を上回り自然増となった。死亡数が出生数を上回り自然減となったのは、平成21年1月中のみで、前年と比べて、月数が2か月間減少した。

[図5]

図5 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（月別）



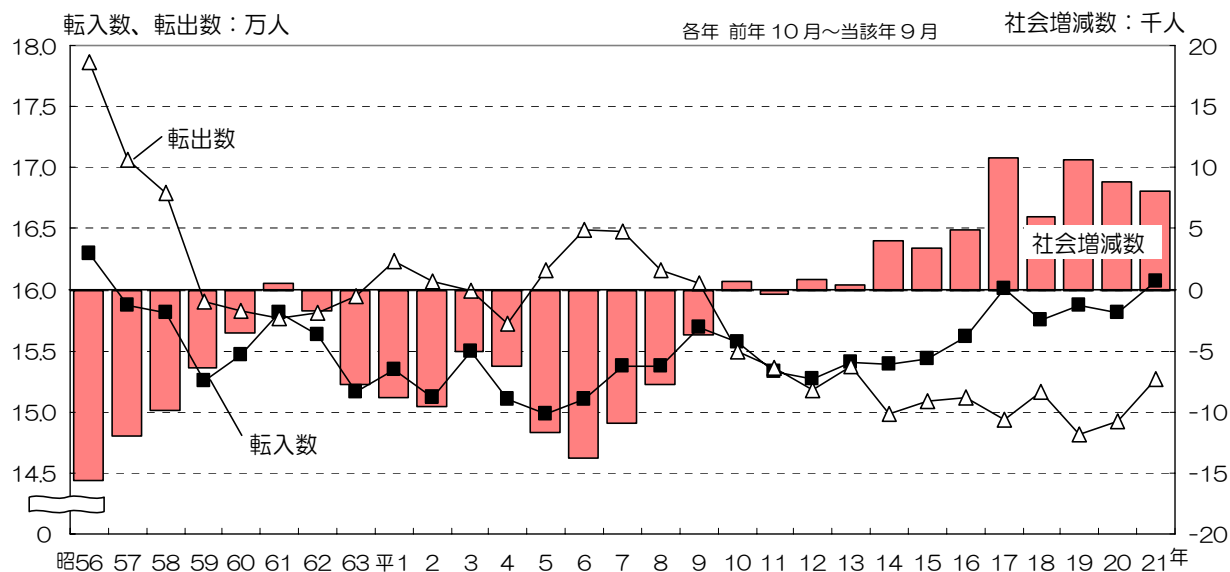
4 社会動態

(1) 年次推移

平成21年の転入数は160,682人、転出数は152,649人で、社会増減数（転入数－転出数）は8,033人の社会増となった。平成56年以降の社会動態の推移をみると、平成9年までは昭和61年を除いて転出数が転入数を上回り社会減（転出超過）となっていたが、平成12年以降は転入数が転出数を上回り10年連続で社会増（転入超過）となった。

[付表1、図6]

図6 転入数、転出数及び社会増減数の推移



(注) 市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載・職権消除等）を含む。

（2-1）地域別

平成 21 年の地域別の本市との移動をみると、本市への転入数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 32,678 人で、次いで中部（愛知県を除く）の 18,919 人、関東の 16,870 人となっている。一方、本市からの転出数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 31,612 人で、次いで関東の 20,040 人、中部（愛知県を除く）の 14,925 人となっている。また、本市との社会増減数をみると、社会増（本市への転入超過）となった地域では、中部（愛知県を除く）の 3,994 人が最も多く、次いで国外の 1,511 人となっている。一方、社会減（本市からの転出超過）となった地域は、関東の 3,170 人のみとなっている。なお、中部（愛知県を除く）は平成 14 年以降 8 年連続で、社会増（本市への転入超過）が最も多く、関東は平成 13 年以降 9 年連続で、社会減（本市からの転出超過）が最も多い。また、愛知県内他市町村が社会増となったのは、平成 17 年以來 4 年ぶりとなるものである。

[図 7～9、付表 2]

図 7 地域別本市への転入数及び本市からの転出数（平成 11 年と平成 21 年の比較）

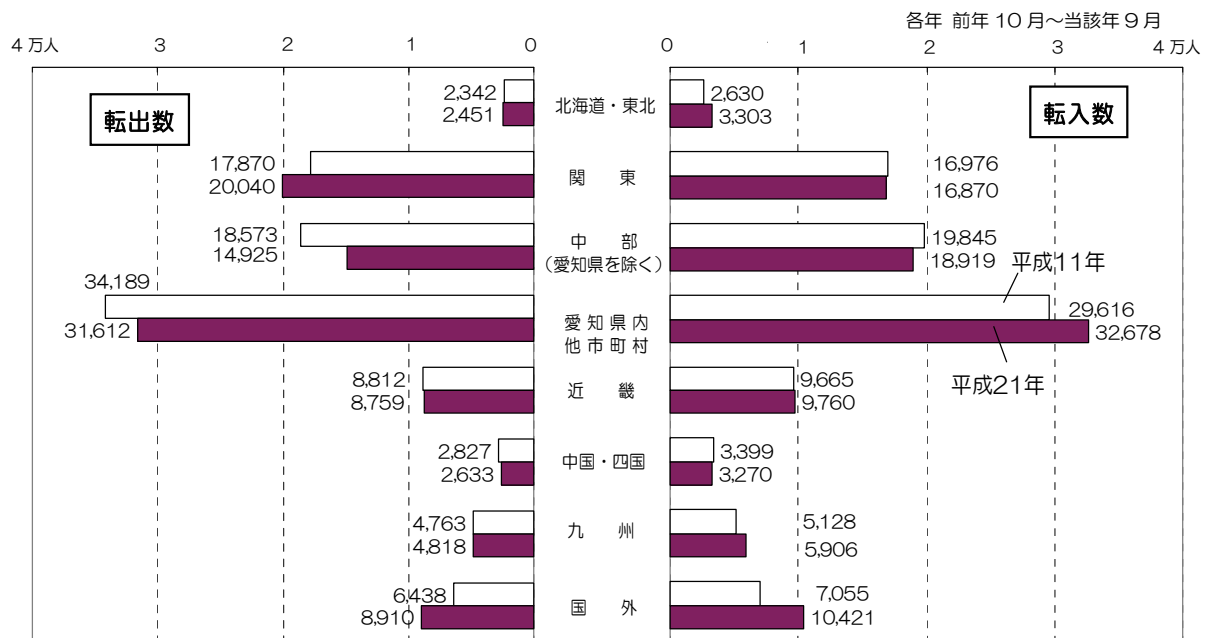


図 8 地域別本市との社会増減数（平成 11 年と平成 21 年の比較）

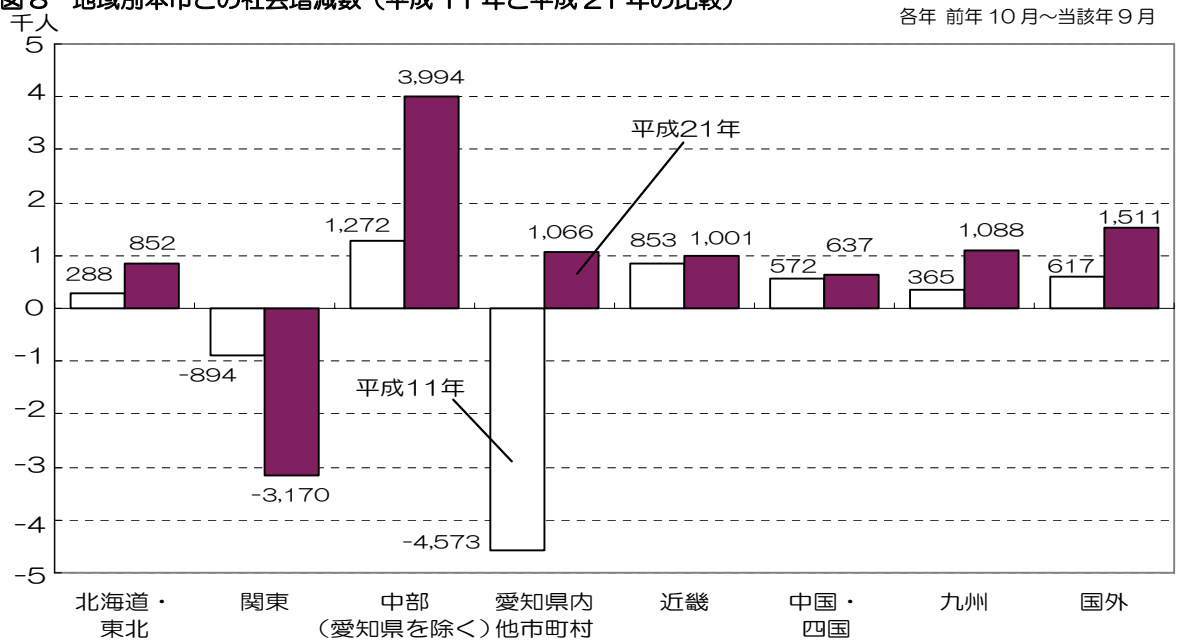
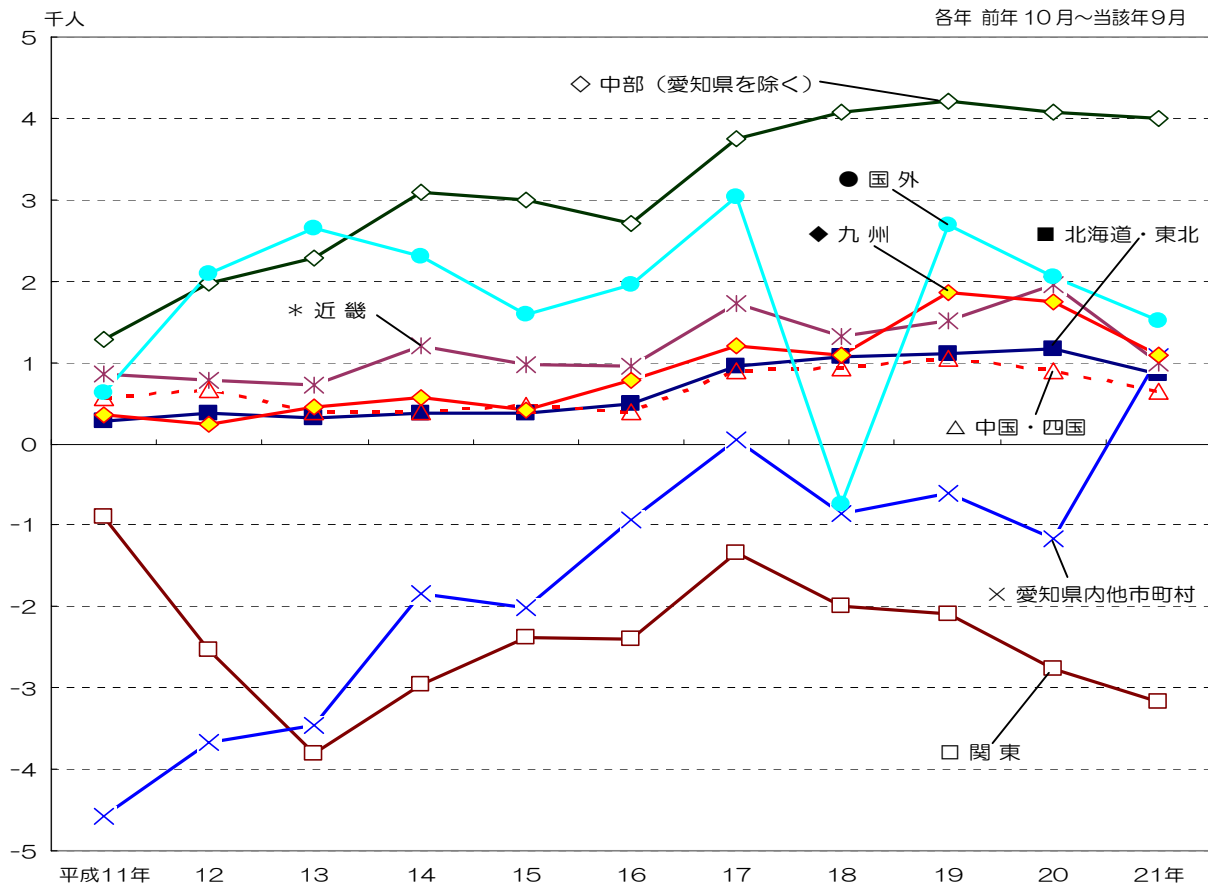


図9 地域別本市との社会増減数の推移



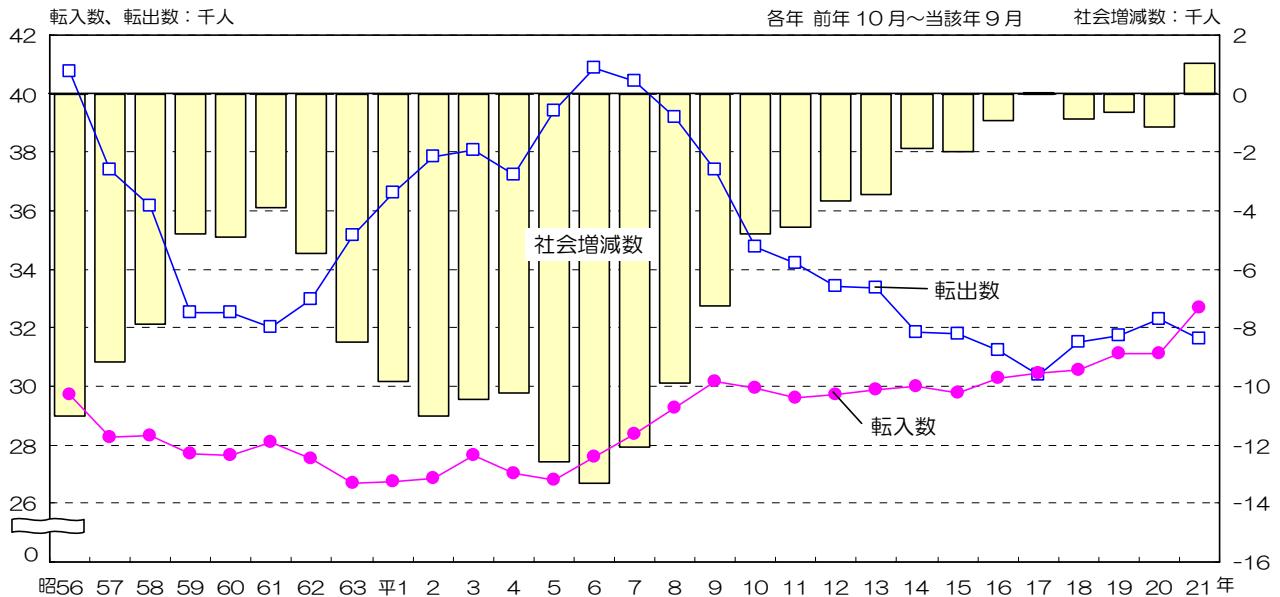
付表2 地域別本市への転入数、本市からの転出数及び社会増減数の推移

各年 前年 10月～当該年9月											
地 域 別	平成11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
	転 入 数										
北海道・東北	2,630	2,546	2,698	2,714	2,637	2,813	3,165	3,280	3,331	3,387	3,303
関東	16,976	16,179	15,999	16,344	16,701	16,643	17,384	17,552	17,518	17,259	16,870
中部（愛知県を除く）	19,845	19,571	19,462	19,745	19,184	18,769	19,148	19,012	19,346	19,078	18,919
愛知県内他市町村	29,616	29,726	29,908	30,000	29,761	30,283	30,457	30,665	31,121	31,146	32,678
近畿	9,665	9,475	9,626	9,829	9,661	9,611	10,200	9,910	10,349	10,582	9,760
中国・四国	3,399	3,284	3,344	3,228	3,274	3,186	3,446	3,486	3,493	3,408	3,270
九州	5,128	4,819	4,921	4,988	4,895	5,053	5,275	5,448	6,065	6,097	5,906
国外	7,055	8,552	9,525	9,557	10,993	11,690	13,492	10,737	10,954	10,830	10,421
	転 出 数										
北海道・東北	2,342	2,167	2,389	2,340	2,255	2,322	2,203	2,216	2,220	2,214	2,451
関東	17,870	18,720	19,802	19,297	19,071	19,044	18,717	19,544	19,610	20,032	20,040
中部（愛知県を除く）	18,573	17,605	17,179	16,658	16,190	16,071	15,407	14,938	15,140	15,010	14,925
愛知県内他市町村	34,189	33,399	33,357	31,847	31,770	31,223	30,405	31,515	31,732	32,310	31,612
近畿	8,812	8,692	8,902	8,627	8,690	8,663	8,474	8,583	8,827	8,631	8,759
中国・四国	2,827	2,625	2,952	2,839	2,802	2,783	2,541	2,549	2,441	2,518	2,633
九州	4,763	4,581	4,466	4,413	4,473	4,276	4,074	4,357	4,204	4,357	4,818
国外	6,438	6,462	6,882	7,262	9,412	9,726	10,464	11,471	8,263	8,770	8,910
	社 会 増 減 数										
北海道・東北	288	379	309	374	382	491	962	1,064	1,111	1,173	852
関東	-894	-2,541	-3,803	-2,953	-2,370	-2,401	-1,333	-1,992	-2,092	-2,773	-3,170
中部（愛知県を除く）	1,272	1,966	2,283	3,087	2,994	2,698	3,741	4,074	4,206	4,068	3,994
愛知県内他市町村	-4,573	-3,673	-3,449	-1,847	-2,009	-940	52	-850	-611	-1,164	1,066
近畿	853	783	724	1,202	971	948	1,726	1,327	1,522	1,951	1,001
中国・四国	572	659	392	389	472	403	905	937	1,052	890	637
九州	365	238	455	575	422	777	1,201	1,091	1,861	1,740	1,088
国外	617	2,090	2,643	2,295	1,581	1,964	3,028	-734	2,691	2,060	1,511

(2-2) 地域別 - 県内移動

愛知県内他市町村との移動について、昭和56年以降の社会増減数（転入数－転出数）の推移をみると、本市からの転出数の推移を色濃く反映したものとなっており、本市からの転出数が最大となった平成6年には社会減（本市からの転出超過）も最大となったが、次第に本市からの転出数が減少するとともに、本市への転入数も増加してきたため、平成17年には初めて社会増（本市への転入超過）となった。しかし、平成18年以降は、再び本市からの転出数が本市への転入数を上回るようになったため、3年連続で社会減（本市からの転出超過）となっていたが、平成21年は転入数の大幅増と転出数の減により、4年ぶりに社会増となった。 [図10]

図10 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（総数）の推移



付表3 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（市町村別）（平成20年と平成21年の比較）

（平成21年に社会増（本市への転入超過）及び社会減（本市からの転出超過）となった上位10市町村）

前住地又は 転出地	各年 前年10月～当該年9月								
	平成20年			平成21年			増減数（平成21年－平成20年）		
	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数
平成21年に社会増（本市への転入超過）となった上位10市町村									
豊田市	1,852	1,633	219	1,984	1,370	614	132	-263	395
岡崎市	1,398	1,172	226	1,613	1,192	421	215	20	195
稲沢市	789	728	61	1,029	750	279	240	22	218
豊橋市	1,019	843	176	1,083	828	255	64	-15	79
刈谷市	925	791	134	1,011	757	254	86	-34	120
安城市	733	659	74	834	655	179	101	-4	105
知立市	407	343	64	498	320	178	91	-23	114
豊明市	967	739	228	968	807	161	1	68	-67
西尾市	272	275	-3	344	227	117	72	-48	120
小牧市	977	969	8	1,086	983	103	109	14	95
平成21年に社会減（本市からの転出超過）となった上位10市町村									
長久手町	813	1,214	-401	816	1,322	-506	3	108	-105
尾張旭市	1,061	1,505	-444	1,091	1,381	-290	30	-124	154
一宮市	1,500	1,692	-192	1,510	1,710	-200	10	18	-8
清須市	718	930	-212	726	924	-198	8	-6	14
瀬戸市	926	1,144	-218	915	1,082	-167	-11	-62	51
常滑市	231	443	-212	256	385	-129	25	-58	83
北名古屋市	876	1,037	-161	992	1,098	-106	116	61	55
春日井市	3,236	3,073	163	3,130	3,230	-100	-106	157	-263
豊山町	235	246	-11	178	270	-92	-57	24	-81
日進市	1,256	1,629	-373	1,243	1,331	-88	-13	-298	285

平成 21 年の愛知県内他市町村との社会増減数について、社会増（本市への転入超過）となった市町村をみると、豊田市の 614 人が最も多く、次いで岡崎市の 421 人、稲沢市の 279 人となっている。一方、社会減（本市からの転出超過）となった市町村では、長久手町の 506 人が最も多く、次いで尾張旭市の 290 人、一宮市の 200 人となっている。

また、平成 21 年の愛知県内他市町村との人口移動数（転入数と転出数の合計）をみると、最も多いのは、春日井市の 6,360 人で他の市町村を大きく上回っており、次いで豊田市の 3,354 人、一宮市の 3,220 人となっている。
[付表 3、図 11～13]

図 11 平成 21 年に社会増（本市への転入超過）となった上位 5 市町村との社会増減数の推移

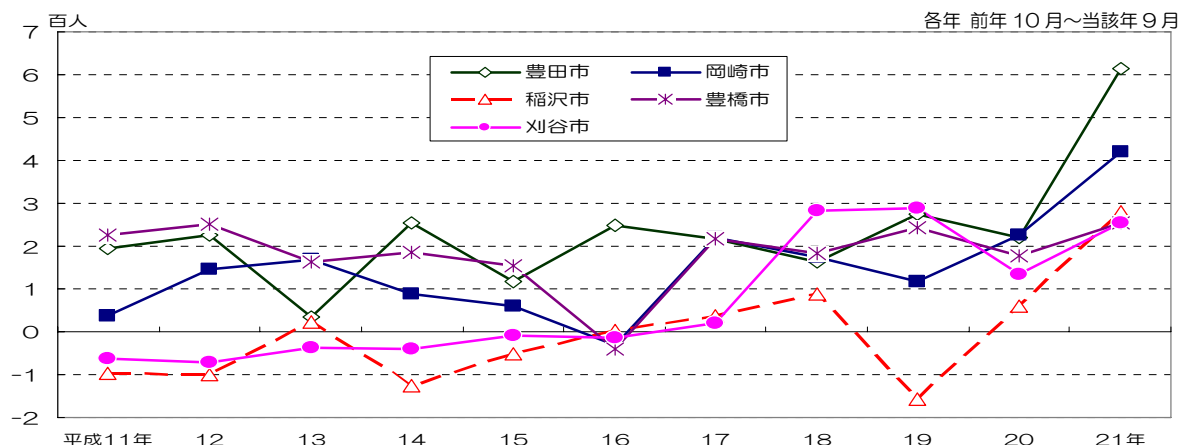


図 12 平成 21 年に社会減（本市からの転出超過）となった上位 5 市町村との社会増減数の推移

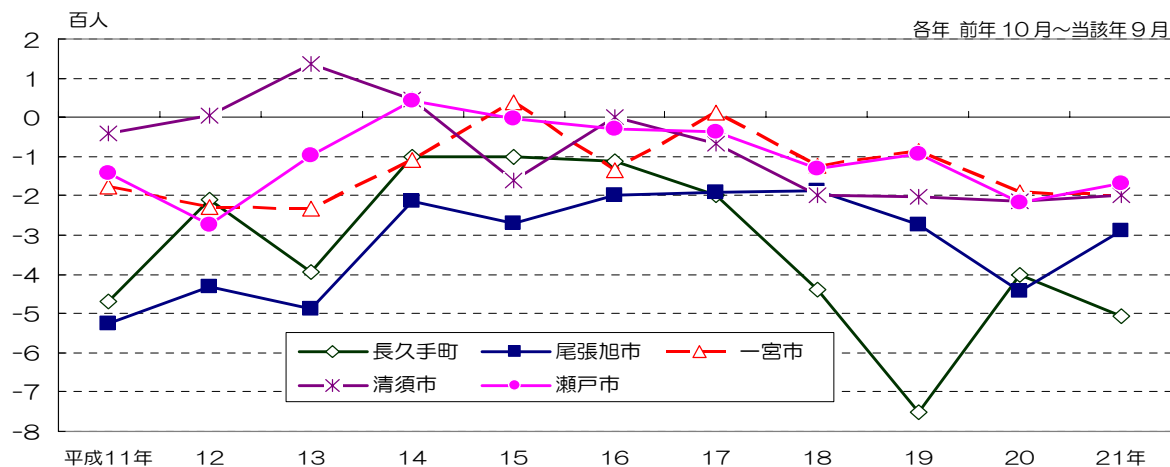
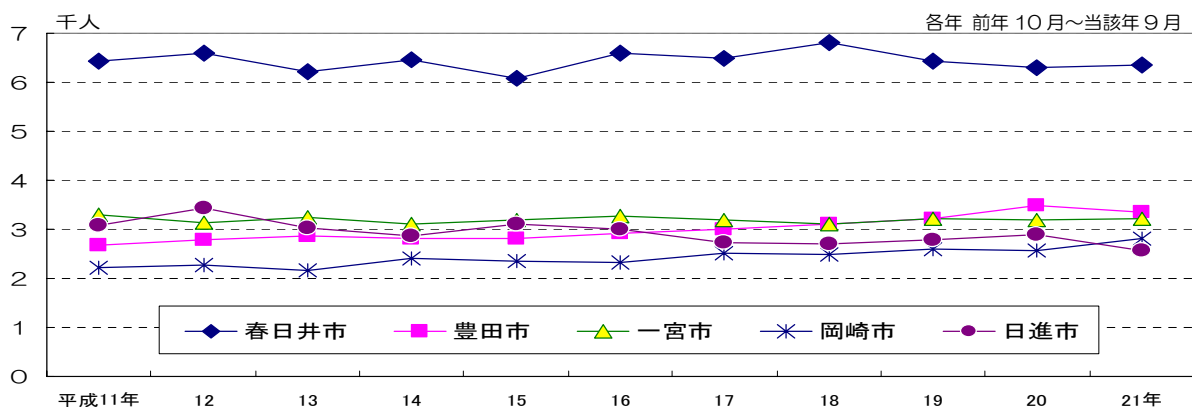


図 13 平成 21 年の人口移動数（転入数と転出数の合計）上位 5 市町村との人口移動数の推移



(注) 図 11～13 について、平成 11 年 10 月 1 日以降平成 21 年 10 月 1 日までの間に合併のあった市町村については、平成 21 年 10 月 1 日現在の区域に組替えた数値をもとに比較等を行っている。

(3) 年齢階級別

平成 21 年の年齢 5 歳階級別の社会増減数を 10 年前（平成 11 年）と比較すると、「20～24 歳」階級の増加が大きく、10 年前の約 2.2 倍の社会増となっている。また、「0～4 歳」階級と「15～19 歳」階級のみ社会増減数が減少しているが、他の年齢階級では増加しており、「25～29 歳」階級及び「35～54 歳」までの階級では社会減から社会増に転じている。また、社会増の最も多い年齢階級について、平成元年から 5 年ごとの推移をみると、「15～19 歳」階級から徐々に「20～24 歳」階級に移動する傾向にある。

[図 14～15、付表 4]

図 14 年齢 5 歳階級別社会増減数（平成 11 年と平成 21 年の比較）

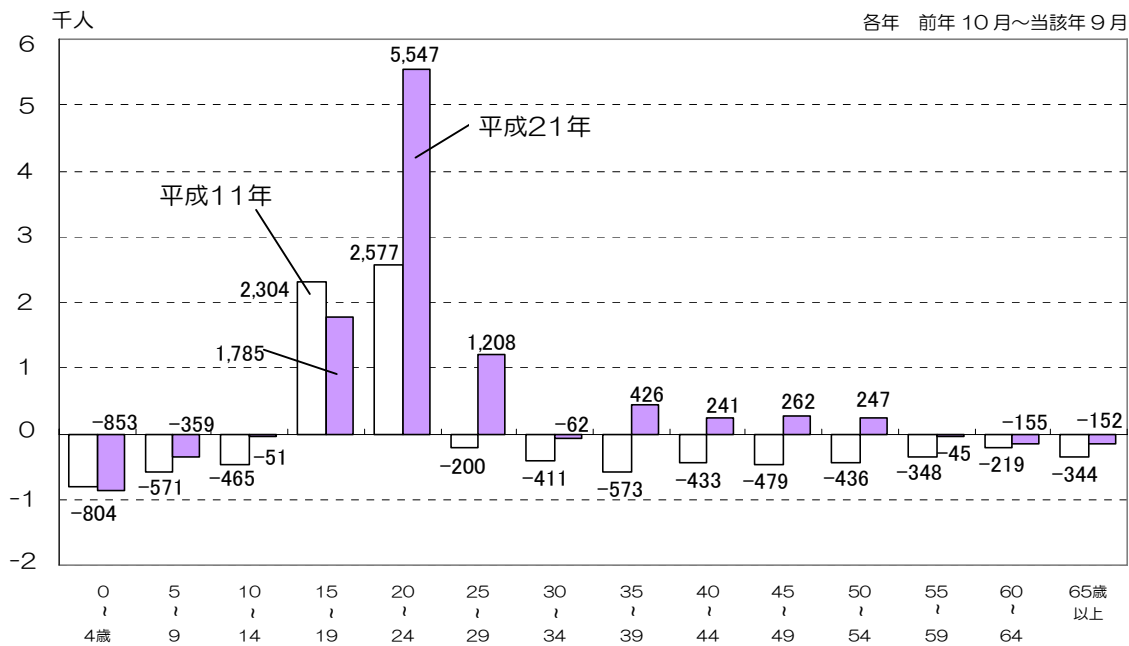
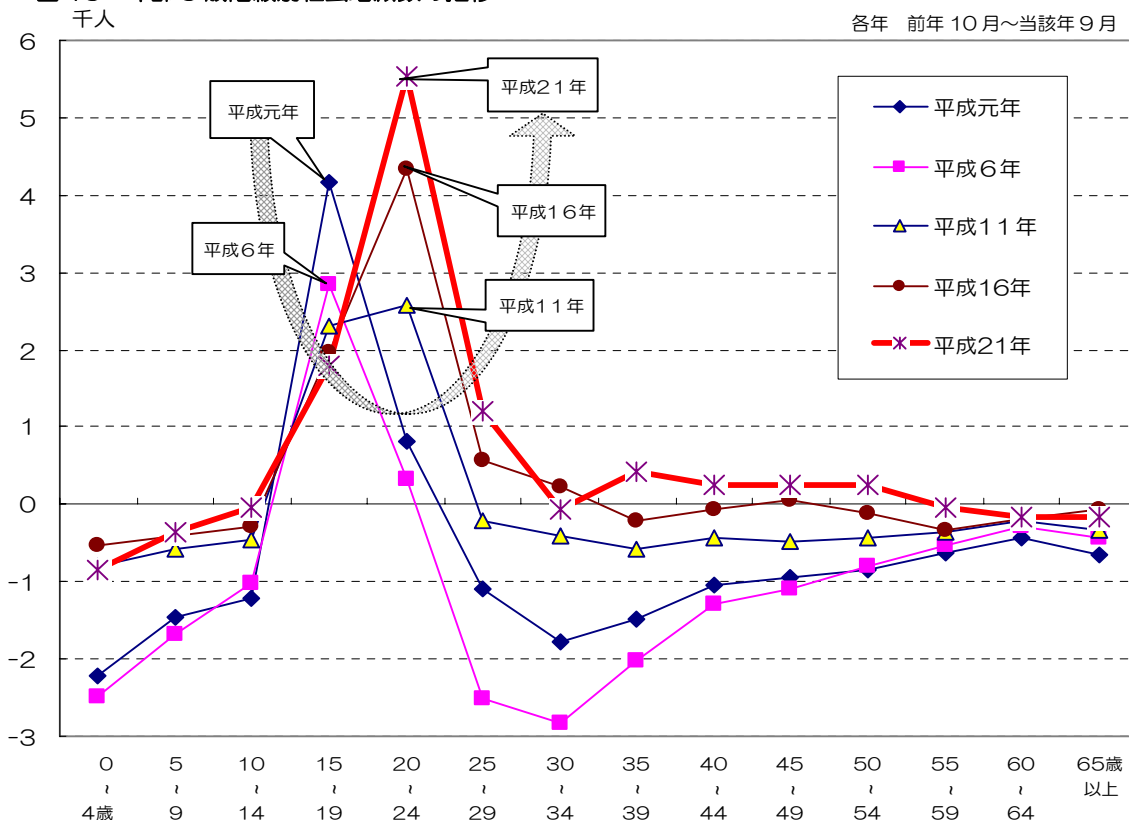


図 15 年齢 5 歳階級別社会増減数の推移



付表4 年齢5歳階級別転入数、転出数及び社会増減数の推移

年齢階級別	各年 前年10月～当該年9月										
	平成11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
転入数											
総数	153,209	152,679	154,113	153,868	154,359	156,096	160,119	157,545	158,781	158,111	160,682
0～4歳	10,250	10,303	10,681	10,322	10,302	10,376	10,248	10,098	10,246	10,046	9,981
5～9	5,901	5,702	5,748	5,905	5,795	5,774	5,788	5,634	5,620	5,485	5,082
10～14	3,356	3,350	3,103	3,183	2,951	2,902	3,096	3,052	2,980	2,874	2,938
15～19	10,475	9,764	9,167	8,609	8,253	7,766	7,866	7,539	7,223	6,939	6,748
20～24	27,976	27,384	27,054	26,533	26,528	26,617	27,511	26,498	26,675	27,039	25,886
25～29	31,984	32,380	32,184	31,525	31,195	30,598	30,767	29,909	30,243	30,285	30,237
30～34	19,996	20,623	22,148	22,782	23,510	24,606	25,103	24,693	24,735	24,089	23,670
35～39	11,411	12,104	12,301	12,780	13,610	14,351	15,237	15,775	16,696	16,779	17,577
40～44	6,926	6,818	6,966	7,526	7,837	8,100	8,684	9,222	9,124	9,452	10,813
45～49	6,120	5,669	5,471	5,173	5,312	5,452	5,676	5,702	5,775	6,021	6,796
50～54	5,548	5,701	6,131	6,101	5,505	5,188	5,104	4,818	4,620	4,510	5,191
55～59	4,085	4,103	3,853	4,000	3,974	4,295	4,714	4,808	4,805	4,550	4,887
60～64	2,983	2,770	2,944	2,966	2,970	3,222	3,344	2,929	2,972	3,138	3,669
65歳以上	6,149	5,969	6,316	6,422	6,570	6,823	6,945	6,842	7,051	6,891	7,198
転出数											
総数	153,605	151,839	153,661	149,820	150,939	151,131	149,323	151,599	148,107	149,234	152,649
0～4歳	11,054	11,117	11,664	10,828	10,873	10,906	10,540	10,660	10,638	10,682	10,834
5～9	6,472	6,305	6,354	6,200	6,081	6,174	5,981	5,856	5,749	5,757	5,441
10～14	3,821	3,663	3,516	3,401	3,189	3,177	3,032	3,191	3,071	2,958	2,989
15～19	8,171	7,526	7,032	6,479	6,155	5,813	5,635	5,432	4,985	5,018	4,963
20～24	25,399	23,909	23,866	22,608	22,746	22,272	21,978	21,605	20,282	20,713	20,339
25～29	32,184	32,279	32,624	31,099	31,010	30,032	28,993	29,319	28,675	28,889	29,029
30～34	20,407	21,348	22,807	22,793	23,439	24,381	24,057	24,824	24,211	23,766	23,732
35～39	11,984	12,571	12,612	12,781	13,551	14,572	14,620	15,522	16,369	16,531	17,151
40～44	7,359	7,175	7,382	7,548	7,947	8,160	8,572	9,281	8,876	9,277	10,572
45～49	6,599	5,981	5,727	5,313	5,457	5,391	5,566	5,695	5,625	5,985	6,534
50～54	5,984	6,072	6,261	6,360	5,816	5,290	4,908	4,886	4,496	4,563	4,944
55～59	4,433	4,430	4,268	4,364	4,358	4,639	4,838	5,113	4,795	4,605	4,932
60～64	3,202	2,981	2,994	3,169	3,291	3,404	3,396	3,125	3,126	3,258	3,824
65歳以上	6,493	6,442	6,514	6,845	6,980	6,897	7,182	7,059	7,186	7,217	7,350
社会増減数											
総数	-396	840	452	4,048	3,420	4,965	10,796	5,946	10,674	8,877	8,033
0～4歳	-804	-814	-983	-506	-571	-530	-292	-562	-392	-636	-853
5～9	-571	-603	-606	-295	-286	-400	-193	-222	-129	-272	-359
10～14	-465	-313	-413	-218	-238	-275	64	-139	-91	-84	-51
15～19	2,304	2,238	2,135	2,130	2,098	1,953	2,231	2,107	2,238	1,921	1,785
20～24	2,577	3,475	3,188	3,925	3,782	4,345	5,533	4,893	6,393	6,326	5,547
25～29	-200	101	-440	426	185	566	1,774	590	1,568	1,396	1,208
30～34	-411	-725	-659	-11	71	225	1,046	-131	524	323	-62
35～39	-573	-467	-311	-1	59	-221	617	253	327	248	426
40～44	-433	-357	-416	-22	-110	-60	112	-59	248	175	241
45～49	-479	-312	-256	-140	-145	61	110	7	150	36	262
50～54	-436	-371	-130	-259	-311	-102	196	-68	124	-53	247
55～59	-348	-327	-415	-364	-384	-344	-124	-305	10	-55	-45
60～64	-219	-211	-50	-203	-321	-182	-52	-196	-154	-120	-155
65歳以上	-344	-473	-198	-423	-410	-74	-237	-217	-135	-326	-152

(注1) 転入数、転出数には、それぞれ市内区間移動、その他増減(転出取消・職権記載、職権消除等)を含む。

(注2) 総数には年齢不詳を含む。

5 区別動向

(1) 人口

平成 21 年 10 月 1 日現在の区別人口をみると、6 年連続で緑区が 228,839 人と最も多く、次いで中川区の 221,224 人、守山区の 166,814 人となっている。また、中川区、守山区、緑区、名東区の 4 区で、過去最多となっている。一方、人口が最も少ないのは熱田区の 64,249 人、次いで東区の 72,629 人、中区の 75,235 人となっており、熱田区と比べると緑区は約 3.6 倍の人口規模となっている。

[付表 5、図 16～17]

(2) 世帯数

平成 21 年 10 月 1 日現在の区別の世帯数は、4 年連続で、全ての区で前年の世帯数より増加した。世帯数が最も多いのは中川区の 91,945 世帯、次いで緑区の 87,516 世帯、千種区の 78,590 世帯となっている。一方、世帯数が最も少ないのは熱田区の 29,818 世帯である。1 世帯当たりの人員では、緑区の 2.61 人が最も多く、次いで守山区の 2.51 人、港区の 2.46 人となっている。一方、1 世帯当たりの人員が最も少ないのは、中区の 1.62 人、次いで東区の 1.94 人であり、この 2 区では 2.00 人を下回っている。

[付表 6～7、図 17]

付表 5 区別人口の推移

区 別	平成16年	17年	18年	19年	20年	21年	各年 10 月 1 日現在 増減数				
							16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年
全 市	2,202,111	2,215,062	2,223,148	2,236,561	2,247,752	2,257,888	12,951	8,086	13,413	11,191	10,136
千 種 区	152,148	153,118	154,984	156,468	157,456	158,047	970	1,866	1,484	988	591
東 区	67,736	68,485	69,207	70,282	71,909	72,629	749	722	1,075	1,627	720
北 区	166,515	166,441	166,173	166,088	165,776	166,054	-74	-268	-85	-312	278
西 区	142,391	143,104	143,347	143,584	143,964	144,639	713	243	237	380	675
中 村 区	132,289	134,576	134,340	134,991	134,603	135,383	2,287	-236	651	-388	780
中 区	68,387	70,738	71,123	72,503	74,139	75,235	2,351	385	1,380	1,636	1,096
昭 和 区	104,959	105,001	105,035	105,106	105,416	105,823	42	34	71	310	407
瑞 穂 区	104,747	105,358	105,321	105,513	105,475	105,408	611	-37	192	-38	-67
熱 田 区	63,025	63,608	63,670	63,935	63,954	64,249	583	62	265	19	295
中 川 区	214,676	215,809	216,996	218,615	220,276	221,224	1,133	1,187	1,619	1,661	948
港 区	152,706	151,872	151,921	151,811	152,006	151,490	-834	49	-110	195	-516
南 区	145,513	143,973	143,174	142,742	142,379	142,020	-1,540	-799	-432	-363	-359
守 山 区	160,173	161,345	162,044	163,372	165,140	166,814	1,172	699	1,328	1,768	1,674
緑 区	214,774	216,545	219,276	223,041	225,796	228,839	1,771	2,731	3,765	2,755	3,043
名 東 区	155,953	157,125	157,754	158,702	159,606	160,307	1,172	629	948	904	701
天 白 区	156,119	157,964	158,783	159,808	159,857	159,727	1,845	819	1,025	49	-130

(注)平成 17 年は国勢調査結果による。

図 16 区別人口順位の推移

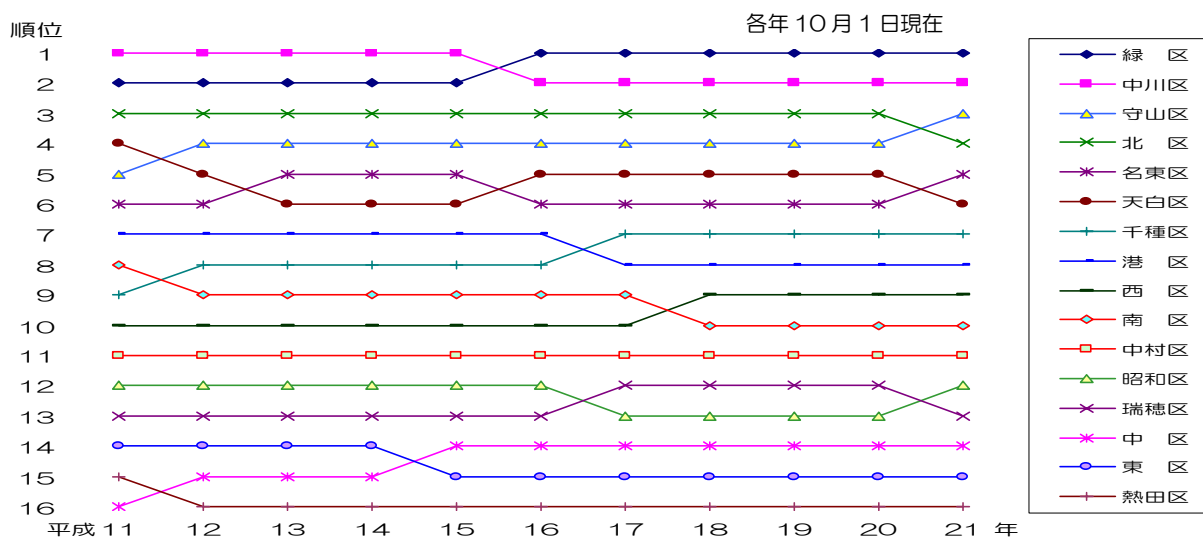
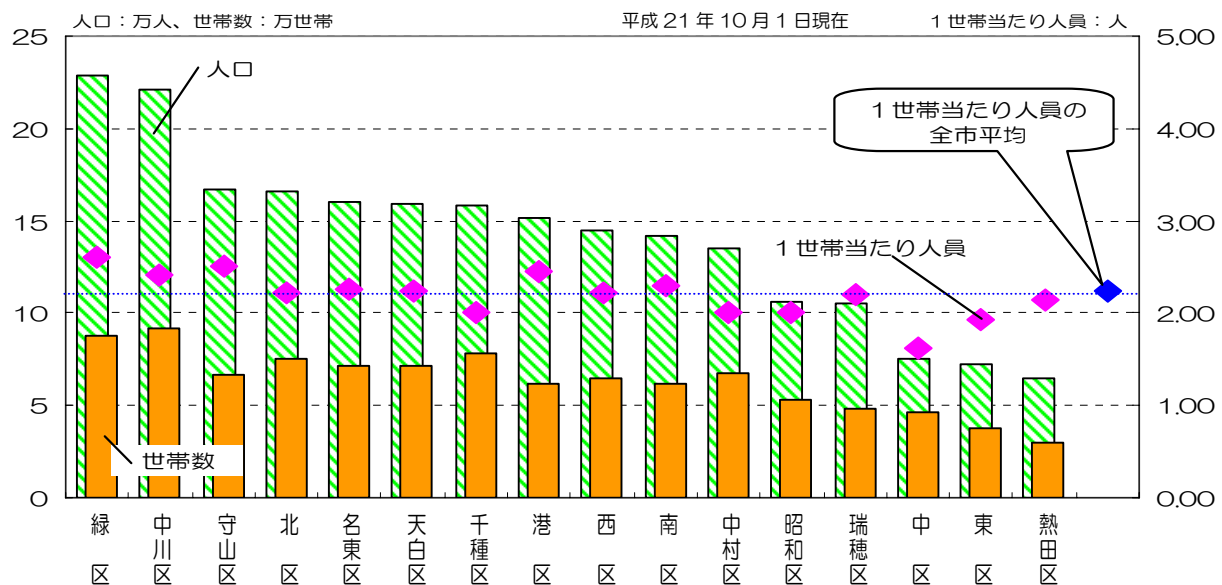


図 17 区別人口、世帯数及び1世帯当たり人員の比較（区別人口の上位順）



付表 6 区別世帯数の推移

各年 10 月 1 日現在

区 別	平成16年	17年	18年	19年	20年	21年	増減数				
							16~17年	17~18年	18~19年	19~20年	20~21年
全 市	945,328	955,851	969,528	985,322	999,717	1,012,259	10,523	13,677	15,794	14,395	12,542
千 種 区	73,213	74,450	75,803	77,019	77,877	78,590	1,237	1,353	1,216	858	713
東 区	32,736	33,659	34,498	35,458	36,717	37,428	923	839	960	1,259	711
北 区	71,483	71,782	72,535	73,347	73,862	74,851	299	753	812	515	989
西 区	61,427	62,008	62,763	63,391	64,097	65,073	581	755	628	706	976
中 村 区	61,887	63,659	64,397	65,715	66,334	67,558	1,772	738	1,318	619	1,224
中 区	39,193	41,558	42,058	43,332	45,014	46,312	2,365	500	1,274	1,682	1,298
昭 和 区	51,434	51,538	51,813	52,130	52,546	52,945	104	275	317	416	399
瑞 穂 区	45,966	46,490	46,825	47,287	47,722	47,954	524	335	462	435	232
熱 田 区	27,721	28,211	28,542	29,062	29,380	29,818	490	331	520	318	438
中 川 区	84,502	85,371	87,087	88,918	90,792	91,945	869	1,716	1,831	1,874	1,153
港 区	59,645	58,687	59,637	60,282	61,168	61,479	-958	950	645	886	311
南 区	60,713	59,803	60,408	61,141	61,748	62,057	-910	605	733	607	309
守 山 区	61,598	61,978	62,775	63,974	65,180	66,442	380	797	1,199	1,206	1,262
緑 区	79,230	79,702	81,712	83,805	85,670	87,516	472	2,010	2,093	1,865	1,846
名 東 区	67,381	68,219	69,018	69,775	70,528	71,061	838	799	757	753	533
天 白 区	67,199	68,736	69,657	70,686	71,082	71,230	1,537	921	1,029	396	148

（注）平成 17 年は国勢調査結果による。

付表 7 区別 1 世帯当たり人員の推移

各年 10 月 1 日現在

区 別	平成16年	17年	18年	19年	20年	21年	増減数				
							16~17年	17~18年	18~19年	19~20年	20~21年
全 市	2.33	2.32	2.29	2.27	2.25	2.23	-0.01	-0.03	-0.02	-0.02	-0.02
千 種 区	2.08	2.06	2.04	2.03	2.02	2.01	-0.02	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01
東 区	2.07	2.03	2.01	1.98	1.96	1.94	-0.04	-0.02	-0.03	-0.02	-0.02
北 区	2.33	2.32	2.29	2.26	2.24	2.22	-0.01	-0.03	-0.03	-0.02	-0.02
西 区	2.32	2.31	2.28	2.27	2.25	2.22	-0.01	-0.03	-0.01	-0.02	-0.03
中 村 区	2.14	2.11	2.09	2.05	2.03	2.00	-0.03	-0.02	-0.04	-0.02	-0.03
中 区	1.74	1.70	1.69	1.67	1.65	1.62	-0.04	-0.01	-0.02	-0.02	-0.03
昭 和 区	2.04	2.04	2.03	2.02	2.01	2.00	0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
瑞 穂 区	2.28	2.27	2.25	2.23	2.21	2.20	-0.01	-0.02	-0.02	-0.02	-0.01
熱 田 区	2.27	2.25	2.23	2.20	2.18	2.15	-0.02	-0.02	-0.03	-0.02	-0.03
中 川 区	2.54	2.53	2.49	2.46	2.43	2.41	-0.01	-0.04	-0.03	-0.03	-0.02
港 区	2.56	2.59	2.55	2.52	2.49	2.46	0.03	-0.04	-0.03	-0.03	-0.03
南 区	2.40	2.41	2.37	2.33	2.31	2.29	0.01	-0.04	-0.04	-0.02	-0.02
守 山 区	2.60	2.60	2.58	2.55	2.53	2.51	0.00	-0.02	-0.03	-0.02	-0.02
緑 区	2.71	2.72	2.68	2.66	2.64	2.61	0.01	-0.04	-0.02	-0.02	-0.03
名 東 区	2.31	2.30	2.29	2.27	2.26	2.26	-0.01	-0.01	-0.02	-0.01	0.00
天 白 区	2.32	2.30	2.28	2.26	2.25	2.24	-0.02	-0.02	-0.02	-0.01	-0.01

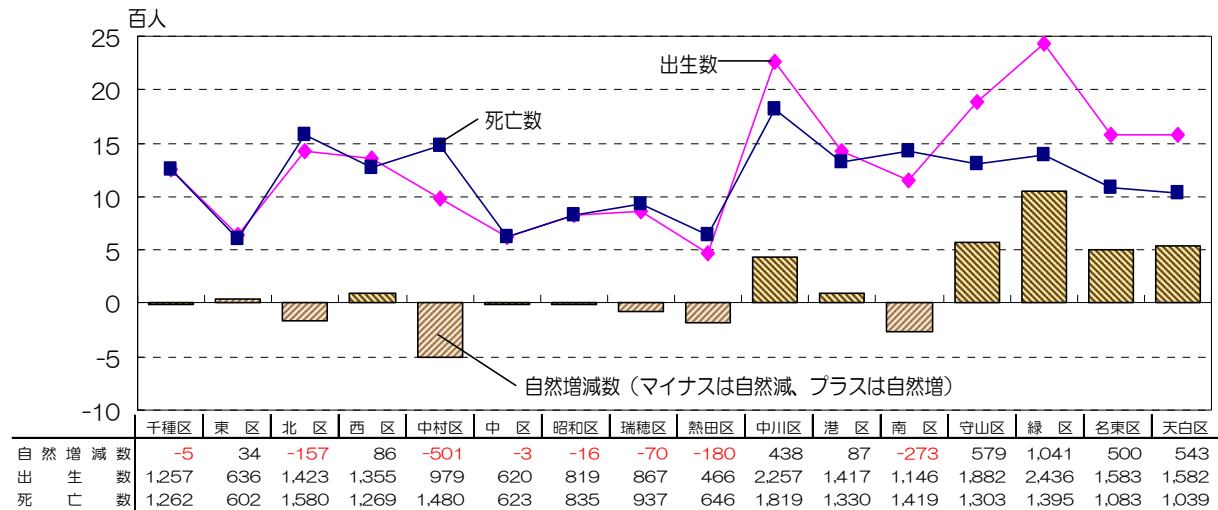
（注）平成 17 年は国勢調査結果による。

(3) 自然動態

平成 21 年の区別の自然増減数は、自然増が 8 区で、緑区の 1,041 人が最も多く、次いで守山区の 579 人、天白区の 543 人となっている。一方、自然減も 8 区で、中村区の 501 人が最も多く、次いで南区の 273 人、熱田区の 180 人となっている。平成 11 年以降の推移をみると、中村区、瑞穂区及び熱田区は一貫して自然減となっている。また、16 区中 7 区において、昨年の自然増減数より増加している。

[図 18、付表 8]

図 18 区別出生数、死亡数及び自然増減数（平成 20 年 10 月～平成 21 年 9 月）



付表 8 区別自然増減数の推移

区 別	各年 前年 10 月～当該年 9 月										
	平成11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
全 市	6,043	5,495	5,442	4,576	3,881	3,770	2,235	2,140	2,739	2,314	2,103
千 種 区	176	70	59	-31	-6	58	-128	-31	-10	78	-5
東 区	-41	6	19	-8	-31	-91	-107	-67	-26	-31	34
北 区	323	244	182	155	75	91	-101	-93	-112	-95	-157
西 区	235	273	197	148	186	84	62	-32	-2	131	86
中 村 区	-370	-404	-352	-429	-486	-443	-569	-548	-450	-581	-501
中 区	-117	-67	-84	-58	-157	-75	-72	-135	-57	35	-3
昭 和 区	-20	19	32	-19	-44	-47	-149	-133	-135	-81	-16
瑞 穂 区	-49	-5	-46	-55	-58	-87	-138	-37	-32	-79	-70
熱 田 区	-95	-51	-64	-117	-164	-85	-184	-140	-87	-123	-180
中 川 区	962	778	944	621	645	653	541	481	528	450	438
港 区	666	532	505	465	345	408	220	323	346	213	87
南 区	83	32	19	-5	-86	-174	-210	-324	-311	-297	-273
守 山 区	784	712	790	743	647	711	679	586	686	643	579
緑 区	1,404	1,448	1,384	1,441	1,289	1,289	1,062	1,019	1,153	981	1,041
名 東 区	943	887	880	840	895	766	633	609	602	588	500
天 白 区	1,159	1,021	977	885	831	712	696	662	646	482	543

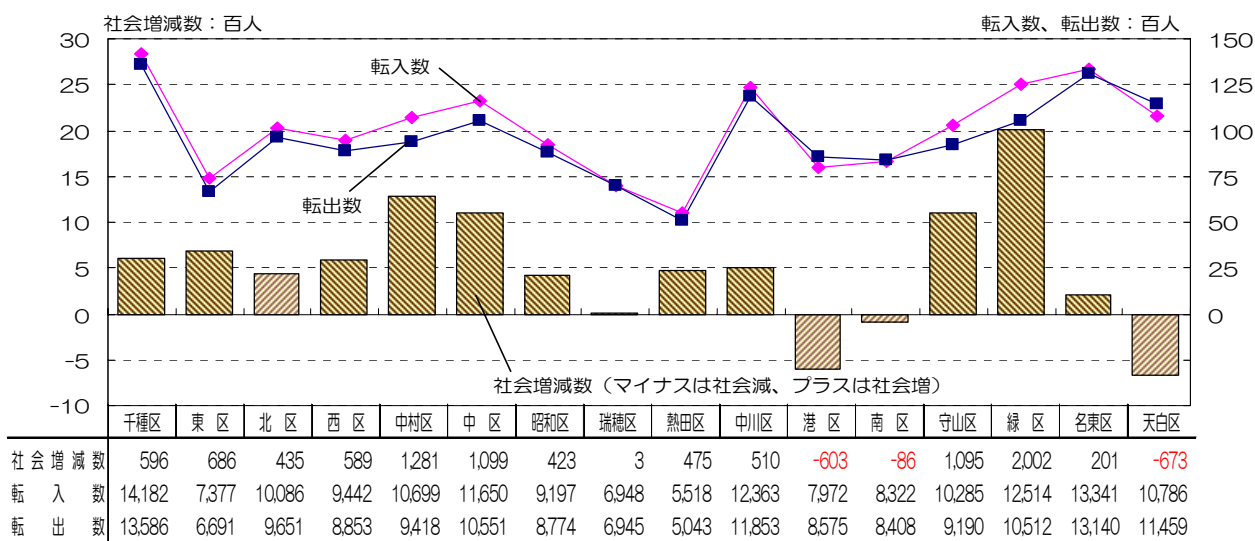
(4) 社会動態

平成 21 年の区別の社会増減数は、社会増が 13 区で、緑区の 2,002 人が最も多く、次いで中村区の 1,281 人、中区の 1,099 人となっている。一方、社会減は 3 区で、天白区の 673 人が最も多く、次いで港区の 603 人となっている。平成 11 年以降の推移をみると、東区、中区、守山区及び緑区は一貫して社会増となっている。

さらに、市外移動と市内区間移動の内訳でみると、市外移動が増となっているのは 11 区で、中区の 1,732 人が最も多く、次いで中村区の 1,502 人、緑区の 1,363 人となっている。一方、市外移動が減となっているのは、港区の 341 人、天白区の 318 人始め 5 区となっている。また、市内区間移動が増となっているのは 6 区で、守山区の 1,040 人が最も多く、次いで緑区が 529 人となっている。一方、市内区間移動が減となっているのは 10 区で、中区の 677 人が最も多くなっている。

[図 19～20、付表 9]

図 19 区別転入数、転出数及び社会増減数（平成 20 年 10 月～平成 21 年 9 月）



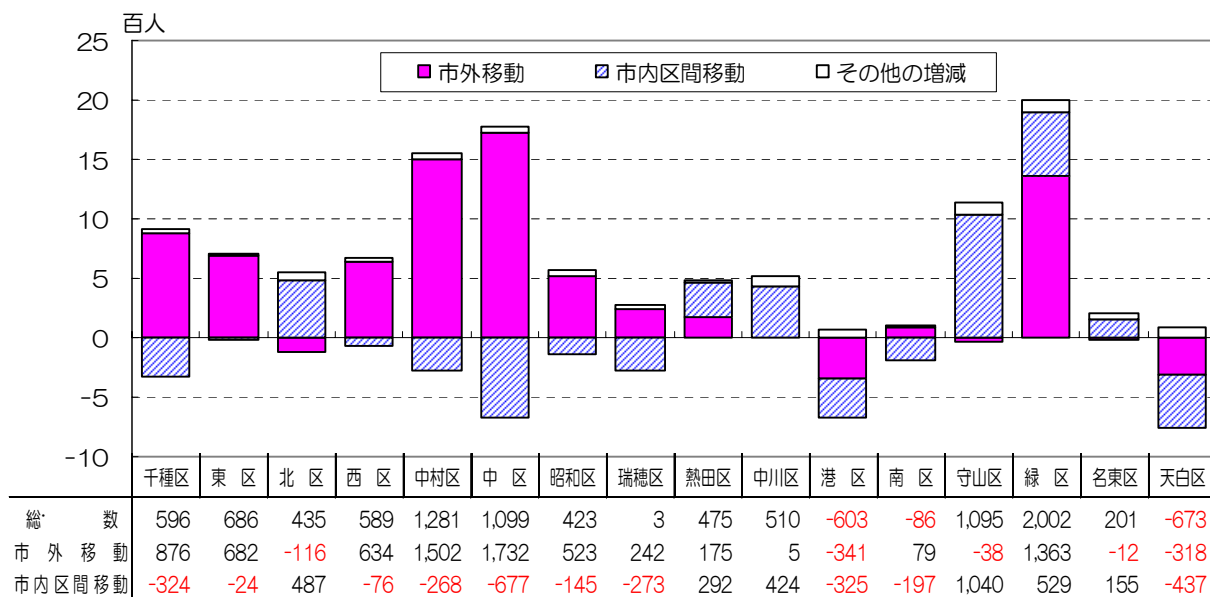
（注）市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

付表 9 区別社会増減数の推移

区 別	各年 前年 10 月～当該年 9 月										
	平成11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
全 市	-396	840	452	4,048	3,420	4,965	10,796	5,946	10,674	8,877	8,033
千 種 区	-95	225	999	997	593	942	708	1,897	1,494	910	596
東 区	66	250	345	684	366	661	394	789	1,101	1,658	686
北 区	-1,279	-661	-795	-258	-380	-195	-17	-175	27	-217	435
西 区	450	-78	-158	248	346	976	325	275	239	249	589
中 村 区	-913	-366	-238	-264	-280	-174	1,731	312	1,101	193	1,281
中 区	509	917	923	1,237	702	1,230	1,349	520	1,437	1,601	1,099
昭 和 区	447	-179	137	-42	-296	-51	619	167	206	391	423
瑞 穂 区	-189	-443	-558	135	248	758	821	-	224	41	3
熱 田 区	-251	-431	414	398	117	-99	589	202	352	142	475
中 川 区	-83	316	306	590	578	357	1,014	706	1,091	1,211	510
港 区	-579	-291	-634	-316	435	-116	532	-274	-456	-18	-603
南 区	-1,117	-930	-621	-1,165	-641	274	-726	-475	-121	-66	-86
守 山 区	477	1,351	738	1,251	377	456	536	113	642	1,125	1,095
緑 区	1,386	1,617	1,013	523	614	357	1,127	1,712	2,612	1,774	2,002
名 東 区	330	-34	-338	-130	294	-357	628	20	346	316	201
天 白 区	445	-423	-1,081	160	347	-54	1,166	157	379	-433	-673

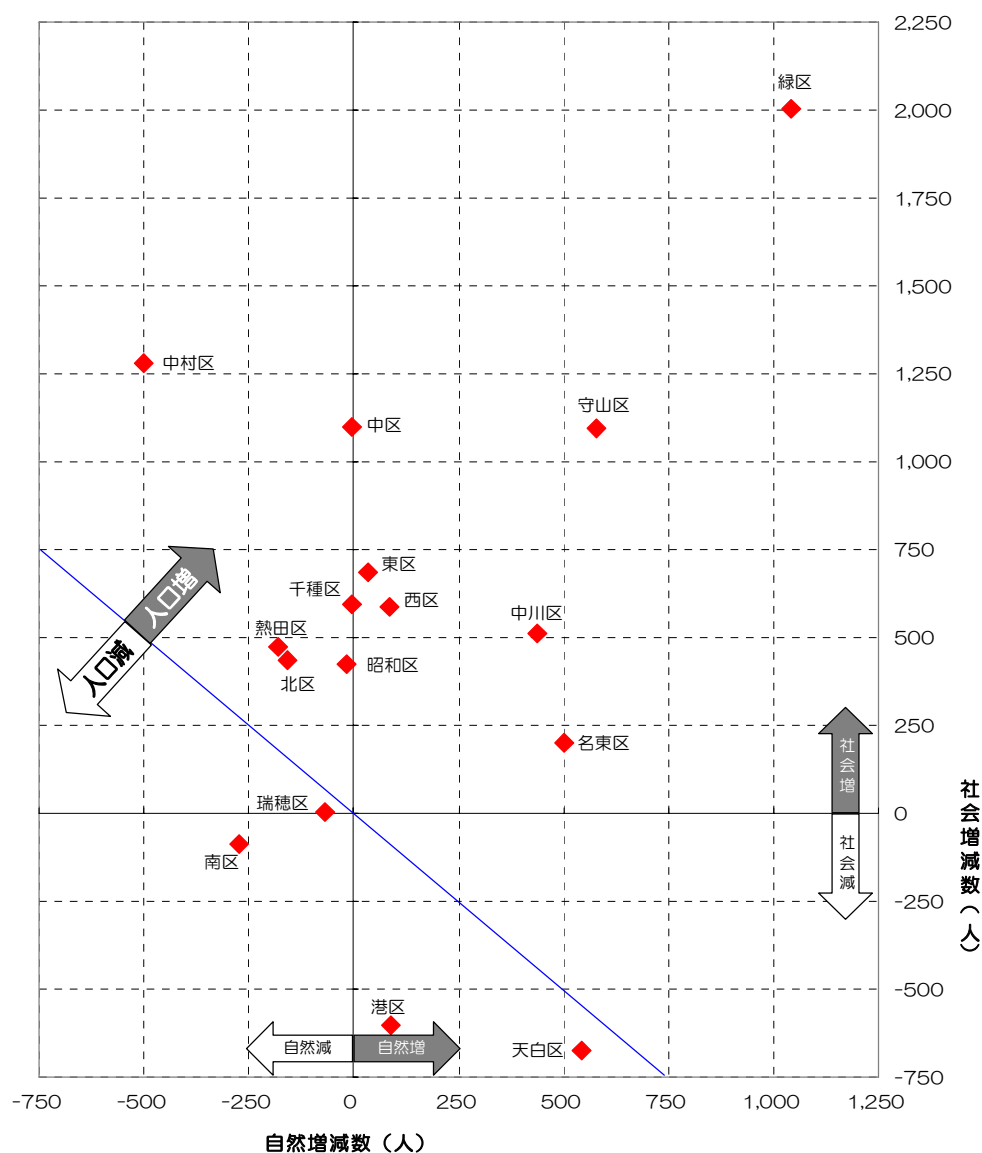
（注）市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

図 20 区別、移動地域別社会増減数（平成 20 年 10 月～平成 21 年 9 月）



（注）総数には、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

参考図 区別 自然増減数及び社会増減数（平成20年10月～平成21年9月）



参考表 区別 自然増減数及び社会増減数

平成20年10月～平成21年9月							
区別	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	人口増減数
全市	20,725	18,622	2,103	160,682	152,649	8,033	10,136
千種区	1,257	1,262	-5	14,182	13,586	596	591
東区	636	602	34	7,377	6,691	686	720
北区	1,423	1,580	-157	10,086	9,651	435	278
西区	1,355	1,269	86	9,442	8,853	589	675
中村区	979	1,480	-501	10,699	9,418	1,281	780
中区	620	623	-3	11,650	10,551	1,099	1,096
昭林区	819	835	-16	9,197	8,774	423	407
瑞穂区	867	937	-70	6,948	6,945	3	-67
熱田区	466	646	-180	5,518	5,043	475	295
中川区	2,257	1,819	438	12,363	11,853	510	948
港区	1,417	1,330	87	7,972	8,575	-603	-516
南区	1,146	1,419	-273	8,322	8,408	-86	-359
守山区	1,882	1,303	579	10,285	9,190	1,095	1,674
緑区	2,436	1,395	1,041	12,514	10,512	2,002	3,043
名東区	1,583	1,083	500	13,341	13,140	201	701
天白区	1,582	1,039	543	10,786	11,459	-673	-130

（注）転入数、転出数には、市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

6 年齢構成

(1) 年齢3区分別人口比率

平成 21 年 10 月 1 日現在の年齢 3 区分別人口の比率を 10 年前（平成 11 年）と比較すると、年少人口（14 歳以下の人口）比率は 13.0%で 1.2 ポイント低下し、生産年齢人口（15 歳～64 歳の人口）比率は 65.4%で 5.1 ポイント低下したのに対し、老年人口（65 歳以上の人口）比率は 20.6%で 5.6 ポイント上昇した。

区別にみると、年少人口比率では、緑区が 16.5%と最も高く、守山区 15.5%、名東区 15.3%と続いている。最も低いのは中区の 7.6%で、次いで中村区 9.6%、東区 10.6%となっている。10 年前と比べると、中区で 2.4 ポイント、天白区で 2.2 ポイント、港区で 1.9 ポイント減少している。

生産年齢人口比率では、東区が最も高く、68.8%となっている。10 年前と比べると、東区を除く 15 区では 3 ポイント以上低下しているのに対し、東区のみが 1.3 ポイントの低下にとどまっている。このため、平成 11 年時点で 10 番目であった東区は、平成 21 年には最も高くなった。最も低い西区は 62.5%で、10 年前より 7.8 ポイント低下している。

老年人口比率では、10 年前には最も高い中村区でも 19.5%と 20%を下回っていたのに対し、平成 21 年には中村区の 24.7%を始め 11 区で 20%以上となっており、最も低い名東区でも 17%となっている。10 年前と比べると、中区では 1.9 ポイントの上昇にとどまっているが、その他の区では 3 ポイント以上上昇しており、特に北区で 7.4 ポイント、港区・南区で 7.2 ポイントと大幅な上昇となっている。〔図 21、23～25〕

(2) 年齢構成指数

生産年齢人口に対する年少人口の比率を示す年少人口指数は 19.9 で、平成 11 年以降ほぼ横ばいとなっている。一方、生産年齢人口に対する老年人口の比率を示す老年人口指数は 31.6 で、平成 11 年には年少人口指数を上回り、上昇を続けている。このため、年少人口に対する老年人口の比率を示す老年化指数は一貫して上昇しており、平成 21 年には 158.6 に達し、20 年前（平成元年）の 55.3 と比べると 103.3 ポイントの上昇となっている。生産年齢人口に対する被扶養人口（年少人口及び老年人口）の比率を示す従属人口指数をみると、平成 3 年の 37.8 を底に上昇しており、平成 21 年には、20 年前に比べ 12.8 ポイント上昇の 51.5 となっている。〔図 22〕

図 21 区別年齢 3 区分別人口比率

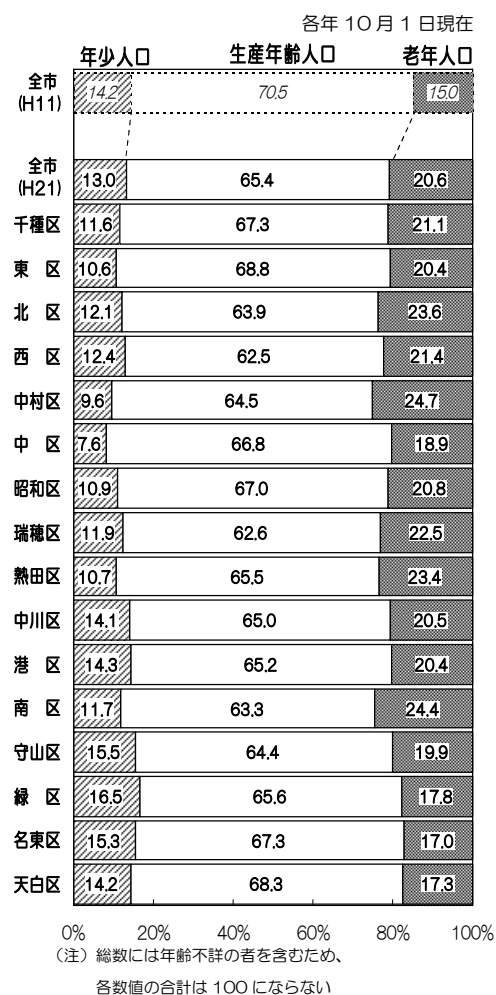


図 22 本市の年齢構成指数の推移

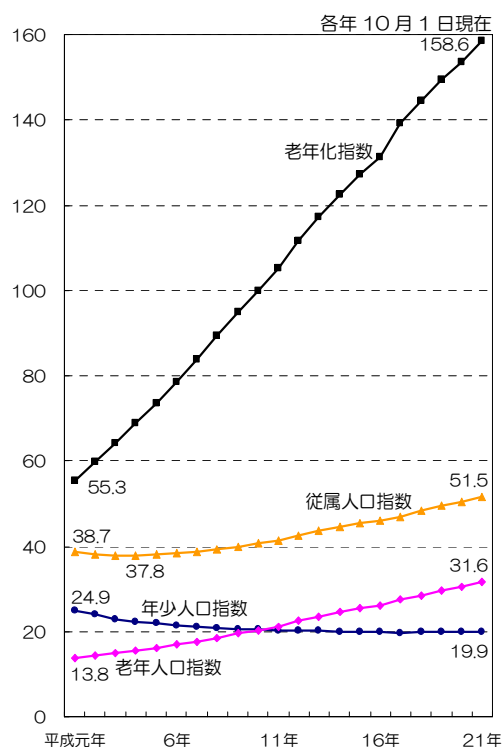


図 23 区別年少人口比率（平成 11 年、平成 21 年）～平成 21 年における上位順

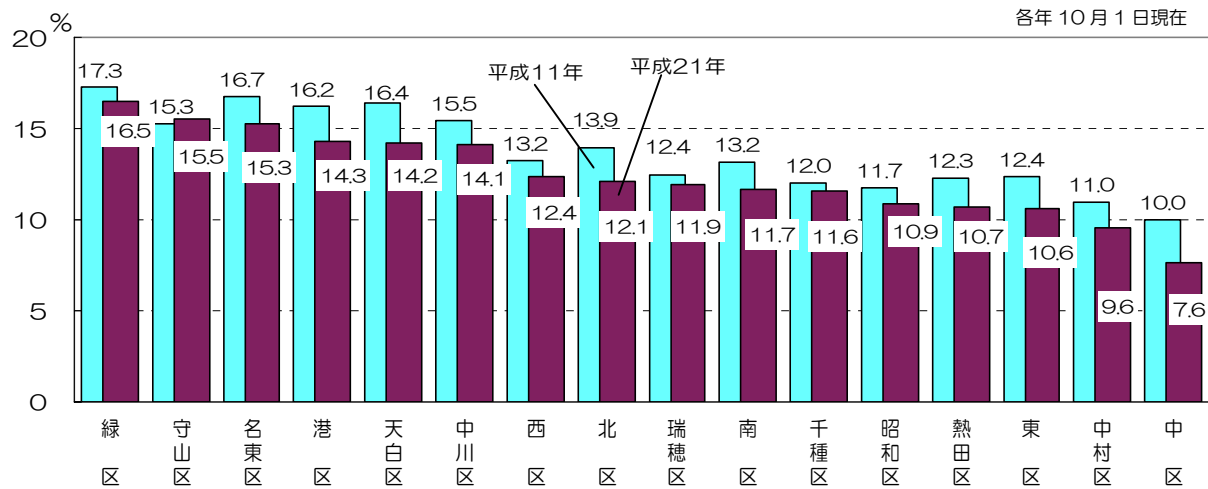


図 24 区別生産年齢人口比率（平成 11 年、平成 21 年）～平成 21 年における上位順

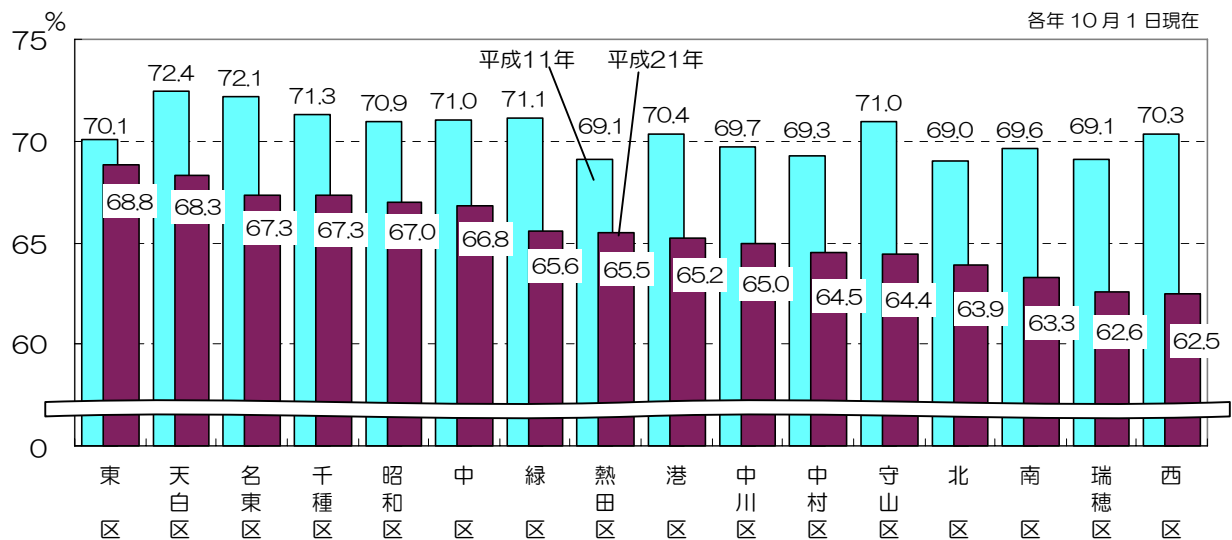
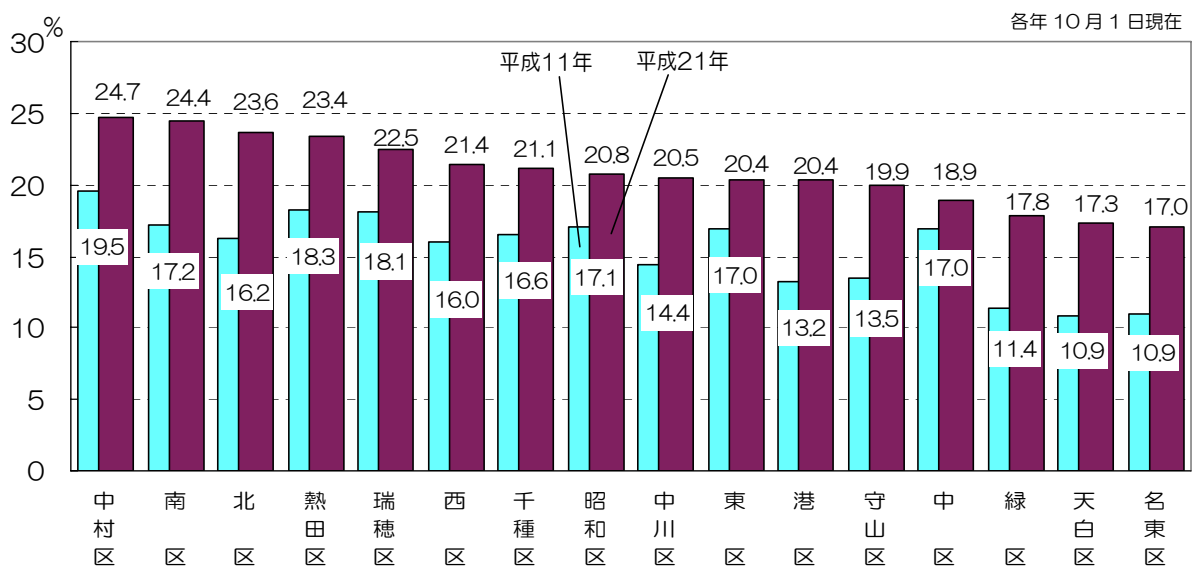


図 25 区別高齢人口比率（平成 11 年、平成 21 年）～平成 21 年における上位順



7 外国人登録者数

平成 21 年 10 月 1 日現在の本市の外国人登録法による外国人登録者数（以下「外録数」という。）は、前年より 1,707 人増の 67,780 人で、3 年連続で増加し過去最多となった。また、本市の外録数の人口に占める割合は 3.0%となっている。平成 11 年以降の推移をみると、平成 18 年を除いて増加をしており、特に、平成 12 年以降は、対前年増減率が 3%を超えていたが、平成 21 年は 2%台となった。なお、平成 17 年の大幅な増加と、平成 18 年の減少は、愛・地球博に伴う外国人スタッフ等の入国及び出国の影響が大きいものと思われる。

国籍別にみると、平成 21 年 10 月 1 日現在で最も多いのは中国籍の 22,292 人で、次いで韓国・朝鮮籍の 20,606 人となっている。平成 11 年以降の推移をみると、韓国・朝鮮籍が減少する傾向にある一方、中国籍は増加する傾向にある。中国籍の増加は本市に限らず全国的な傾向であり、全国では平成 11 年末に 294,201 人であったのが、平成 20 年末には 655,377 人と 2 倍以上に増加している。（法務省入国管理局・外国人登録者統計による）

[付表 10、図 26]

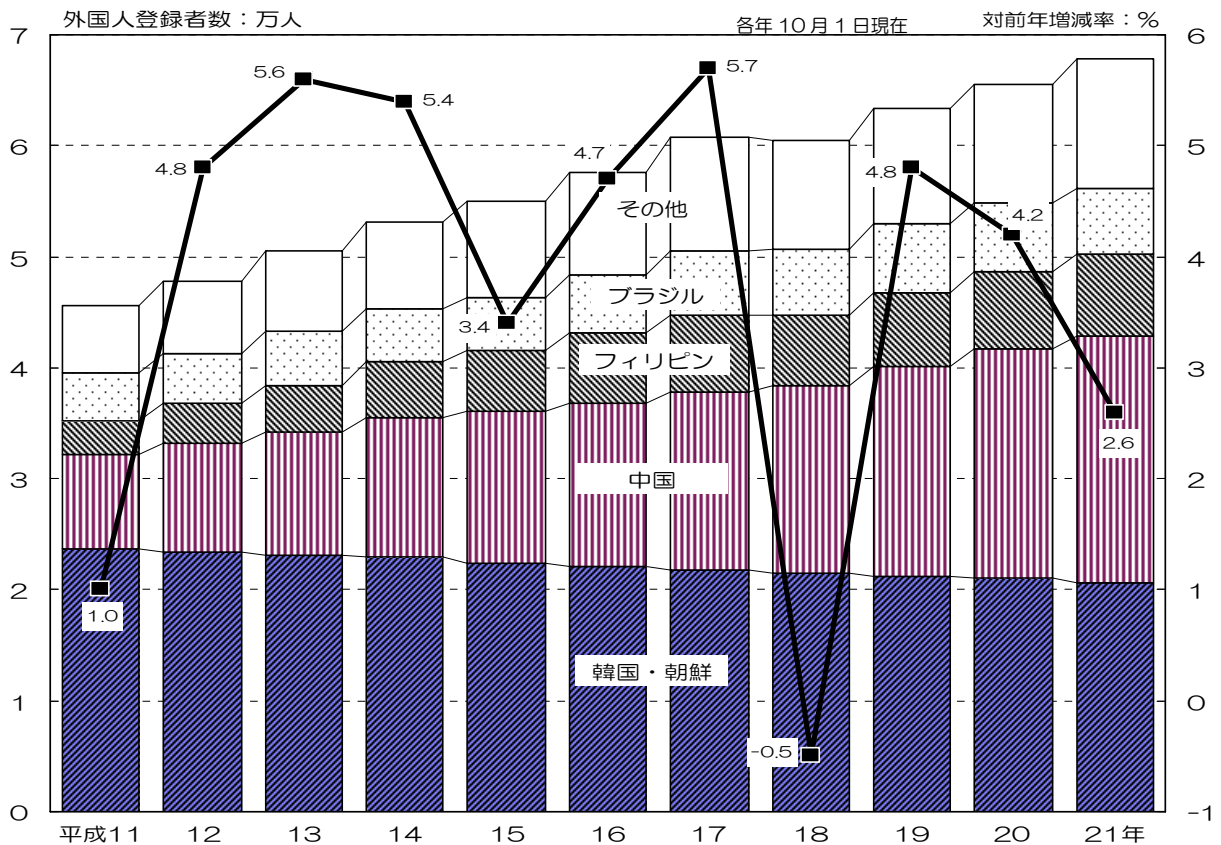
付表 10 本市の外国人登録者数の推移等

付表 10 本市の外国人登録者数の推移等

各年 10 月 1 日現在

年 別	人 口 (A)	外国人登録者数						対前年 増減数	対前年 増減率(%)	(B)の(A)に占 める割合(%)
		(B)	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	ブラジル	その他			
平成 11 年	2,167,327	45,578	23,651	8,559	3,057	4,246	6,065	444	1.0	2.1
12 年	2,171,557	47,766	23,390	9,740	3,694	4,499	6,443	2,188	4.8	2.2
13 年	2,177,451	50,451	23,098	11,145	4,211	4,793	7,204	2,685	5.6	2.3
14 年	2,186,075	53,174	22,933	12,630	5,055	4,717	7,839	2,723	5.4	2.4
15 年	2,193,376	54,958	22,342	13,741	5,449	4,800	8,626	1,784	3.4	2.5
16 年	2,202,111	57,531	22,071	14,690	6,412	5,162	9,196	2,573	4.7	2.6
17 年	2,215,062	60,825	21,861	15,947	6,943	5,757	10,317	3,294	5.7	2.7
18 年	2,223,148	60,496	21,470	16,897	6,326	5,939	9,864	-329	-0.5	2.7
19 年	2,236,561	63,420	21,231	18,823	6,668	6,197	10,501	2,924	4.8	2.8
20 年	2,247,752	66,073	21,015	20,637	7,030	6,175	11,216	2,653	4.2	2.9
21 年	2,257,888	67,780	20,606	22,292	7,393	5,867	11,622	1,707	2.6	3.0

図 26 本市の外国人登録者数及び対前年増減率の推移



≪トピックス：愛知県内他市町村との人口移動（詳細）≫

平成 21 年の地域別人口移動の特徴は、6 頁の付表 2 を見ていただければわかるように、地域別の本市との社会増減数で、愛知県内他市町村のみが平成 20 年の社会減から平成 21 年は社会増へと大きく転換したことにある。

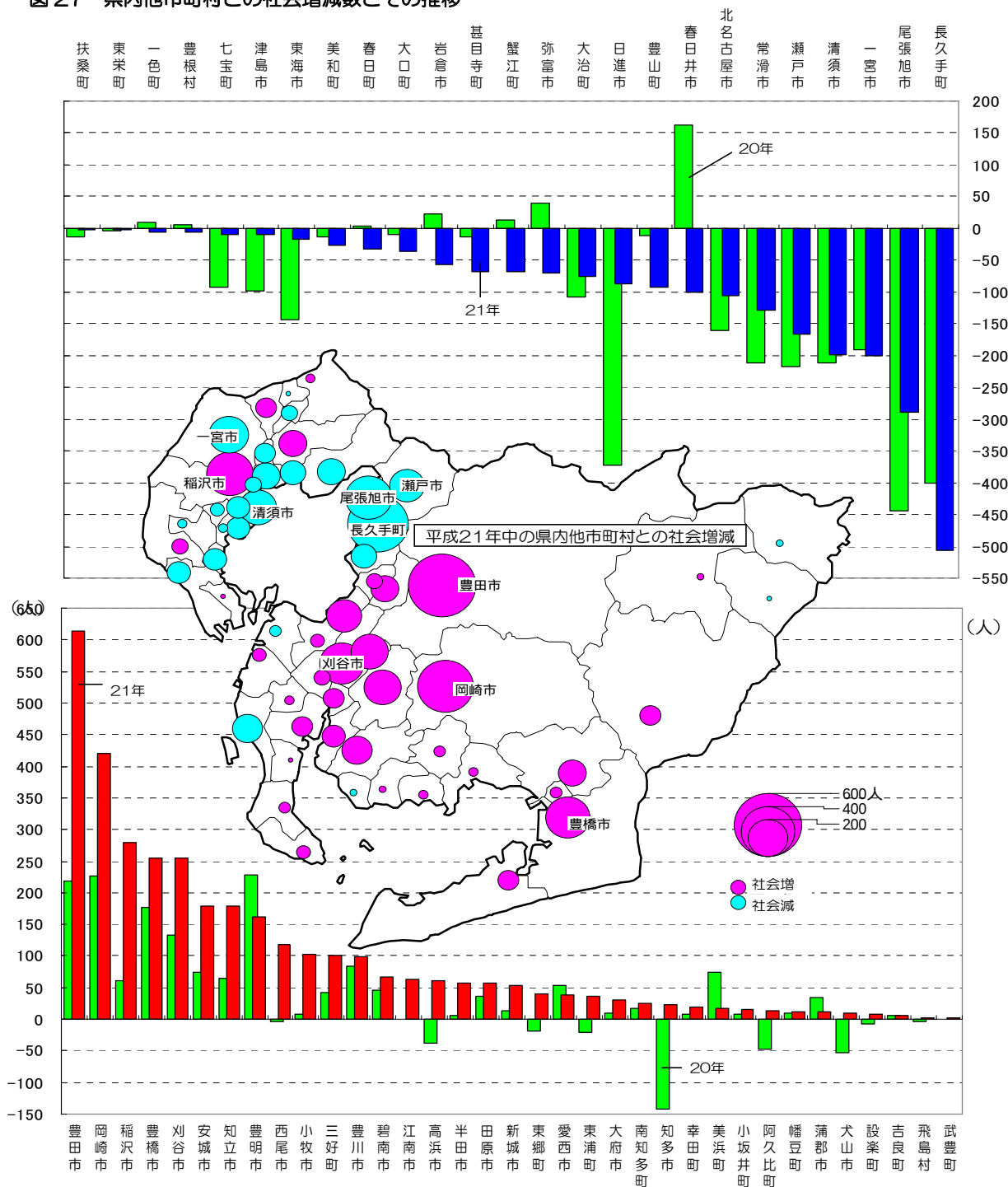
そこで、その内容について、少し詳しく見ていきたい。

≪県内市町村別≫

まず、市町村別に平成 20 年と 21 年の社会増減数を比較すると、平成 21 年に社会増となっている市町村をみると、豊田市・稲沢市・岡崎市からの社会増が大きく増えていることがわかる。また、社会減では、日進市の社会減が大きく縮小している一方、平成 20 年は社会増であった春日井市が、平成 21 年中は社会減に転じている。

【図 27】

図 27 県内他市町村との社会増減数とその推移



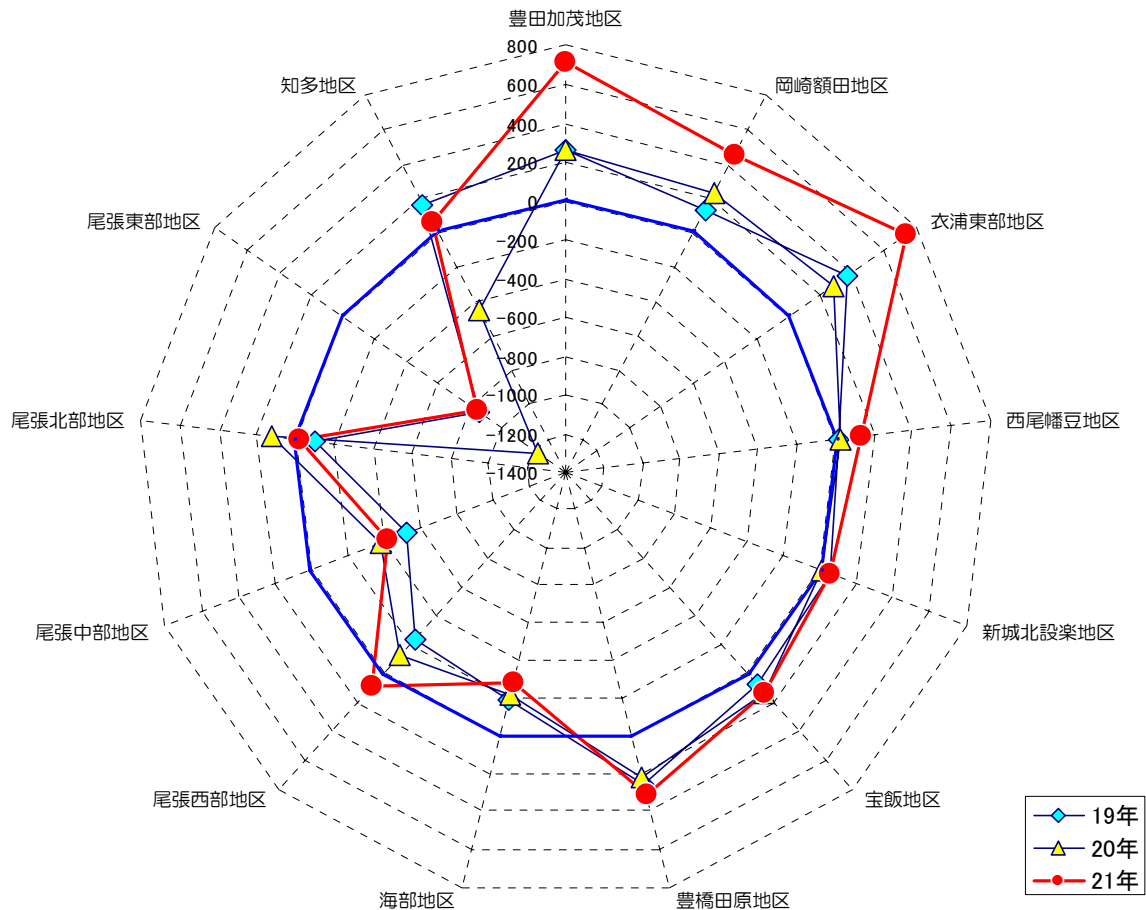
注) 上段のグラフは、平成 21 年に本市からの転出超過(社会減)であった県内市町村を掲載。下段のグラフは、平成 21 年に本市への転入超過(社会増)であった県内市町村を掲載。中段の図は、平成 21 年中の本市との社会増減を示している。なお、20 年の豊川市には、合併前の音羽町・御津町が含まれている。

<< 県内地区別 >>

これを、地区別の社会増減数について3年間で比較してみると、平成19年・20年に比べ、西三河地域に属する衣浦東部地区、豊田加茂地区、岡崎額田地区で特に社会増が大きくなっていることがわかる。

【図 28】

図 28 県内地区別社会増減数の推移



西三河地域	「豊田加茂地区：豊田市・三好町」「岡崎額田地区：岡崎市・幸田町」 「衣浦東部地区：碧南市・刈谷市・安城市・知立市・高浜市」 「西尾幡豆地区：西尾市・一色町・吉良町・幡豆町」
東三河地域	「新城北設楽地区：新城市・設楽町・東栄町・豊根村」「宝飯地区：豊川市・蒲郡市・小坂井町」 「豊橋田原地区：豊橋市・田原市」
尾 張 地 域	「海部地区：津島市・愛西市・弥富市・七宝町・美和町・甚目寺町・大治町・蟹江町・飛島村」 「尾張西部地区：一宮市・稲沢市」「尾張中部地区：清須市・北名古屋市・豊山町・春日町」 「尾張北部地区：春日井市・犬山市・江南市・小牧市・岩倉市・大口町・扶桑町」 「尾張東部地区：瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・東郷町・長久手町」 「知多地区：半田市・常滑市・東海市・大府市・知多市・阿久比町・東浦町・南知多町・美浜町・武豊町」

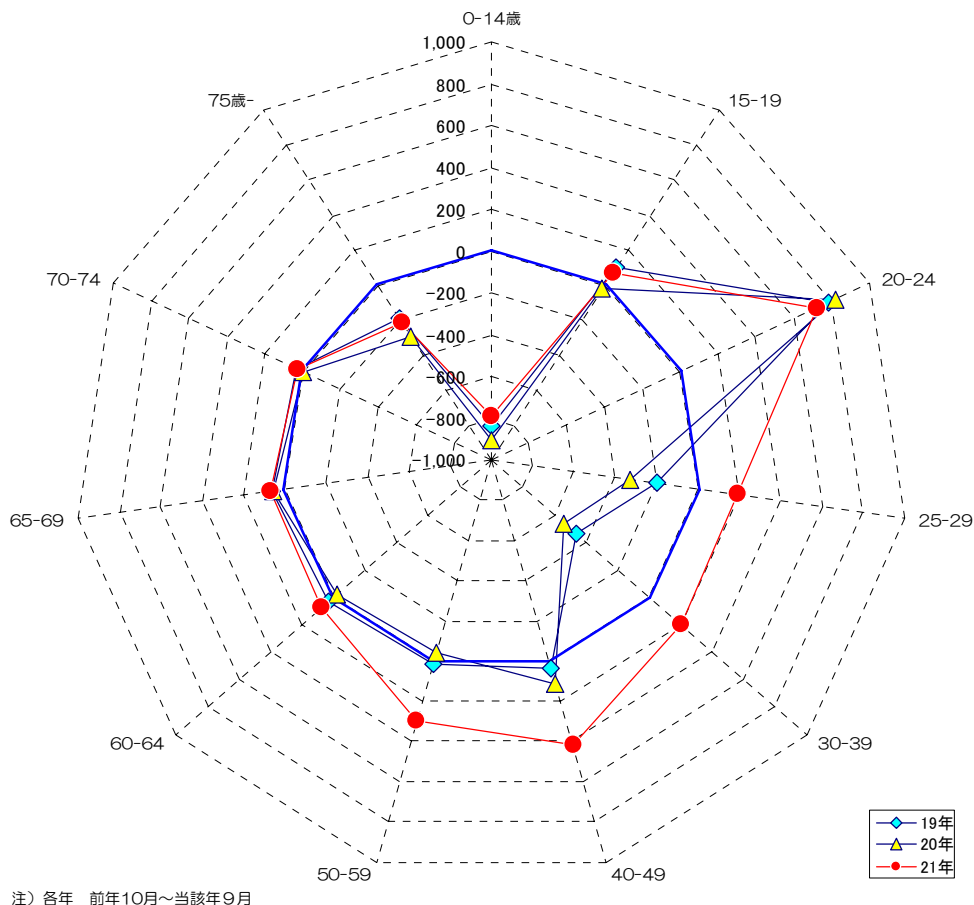
注 1) 各年 前年 10 月～当該年 9 月
 注 2) 19 年・20 年の豊川市には、合併前の音羽町・御津町分が含まれている。

<< 年齢別 >>

同じように3年間の推移を年齢別で見た場合には、20 歳代前半が社会増が最も多いものの、平成21年はむしろ社会増がやや減少している。逆に、この間社会減であった20 歳代後半及び30 歳代は社会増に転じており、40 歳代・50 歳代も社会増が大きくなっているのが特徴である。

【図 29】

図 29 県内各市町村との年齢別社会増減数の推移



《移動数》

転入数と転出数を合わせた人口移動数で見ると、平成 20 年と 21 年ではほとんど変わっていない。最も人口移動数が増えたのが稲沢市、次いで岡崎市、北名古屋市と続いている。一方、人口移動数が減少したのは、日進市が 1 番で、次いで豊田市、尾張旭市の順となっている。

豊田市は、社会増が最も大きい市町村であるが、人口移動数としては減少している。

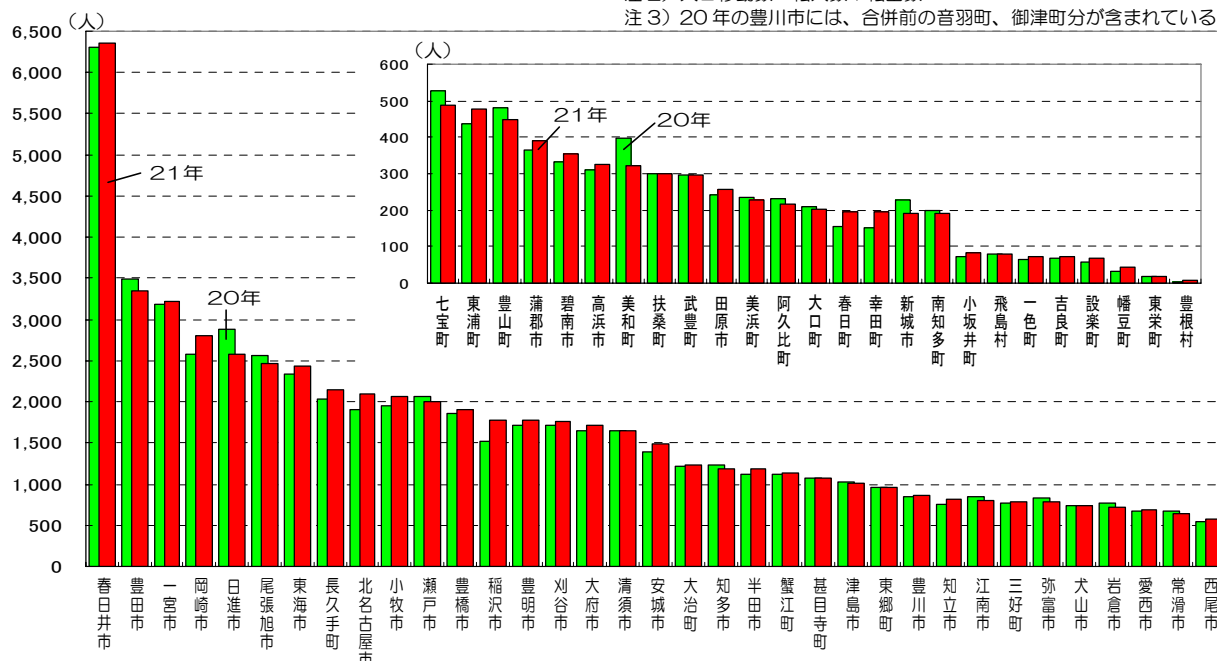
【図 30】

図 30 県内各市町村との人口移動数の推移

注 1) 各年 前年 10 月～当該年 9 月

注 2) 人口移動数＝転入数＋転出数

注 3) 20 年の豊川市には、合併前の音羽町、御津町が含まれている



利用上の注意

概要

この資料は「平成 21 年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースに、住民基本台帳及び外国人登録における毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているもので、今回は平成 20 年 10 月～平成 21 年 9 月までの 1 年間の異動状況を中心にまとめている。

地域区分

地域は次の区分による。

〔北海道〕北海道

〔東北〕青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

〔関東〕茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

〔中部（愛知県を除く）〕新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

〔愛知県〕愛知県内の名古屋市以外の市町村

〔近畿〕滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

〔中国〕鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

〔四国〕徳島県、香川県、愛媛県、高知県

〔九州〕福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

〔国外〕国外

用語の解説

自然動態

自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会動態

社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

統計数値

構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

「0.0」は表章単位に満たない場合、「…」は不詳、「－0.0」は負数、「－」は皆無又は該当数値のない場合を示す。

人口に関する指数等

$$\cdot \text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口（0～14歳人口）}}{\text{生産年齢人口（15～64歳人口）}} \times 100$$

$$\cdot \text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口（65歳以上人口）}}{\text{生産年齢人口（15～64歳人口）}} \times 100$$

$$\cdot \text{従属人口指数} = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

$$\cdot \text{老年化指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

$$\cdot \text{平均年齢} = \frac{\sum C_i \cdot f_i}{\text{総人口} - \text{年齢不詳人口}} + 0.5$$

ただし、 C_i … 年齢（0 歳、1 歳、2 歳、…）

f_i … i 歳の人口

$$\cdot \text{年齢中位数} = i + C \left(\frac{P/2 - F}{f} \right)$$

（人口を年齢順に並べて数え、ちょうど中央に当たる人の年齢）

ただし、 i … 中位数を含む年齢階級の下限值

f … i 歳の人口

C … 年齢階級

P … 総人口－年齢不詳人口

F … 0 歳～ $(i-1)$ 歳の人口

なお、統計表中の年齢中位数は年齢各歳別人口により算出しており、左記式では $C=1$ となる。

本冊子は、古紙バルブを含む再生紙を使用しています。